

令和 5 年 度

岡崎市公営企業会計決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

令和6年8月1日

岡崎市長 中 根 康 浩 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	長谷川 龍 伸
同	三 宅 健 司
同	鈴 木 静 男

令和5年度岡崎市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度岡崎市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）の決算及び関係書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	7
第6 審 査 の 結 果	7

病 院 事 業 会 計

1 業 務 概 要	9
2 予 算 執 行 状 況	10
3 経 営 成 績	13
4 財 政 状 態	21
5 財 務 比 率	23
6 資 金 状 況	24
む す び	25
決 算 審 査 資 料	27

水 道 事 業 会 計

1 業 務 概 要	41
2 予 算 執 行 状 況	42
3 経 営 成 績	45
4 財 政 状 態	53
5 財 務 比 率	54
6 資 金 状 況	55
む す び	57
決 算 審 査 資 料	59

下水道事業会計

1 業 務 概 要	75
2 予 算 執 行 状 況	76
3 経 営 成 績	79
4 財 政 状 態	87
5 財 務 比 率	88
6 資 金 状 況	89
む す び	90
決 算 審 査 資 料	91

注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。

3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

4 予算執行状況は、消費税及び地方消費税込みで表示し、その他は原則として税抜きで表示した。

令和５年度 岡崎市公営企業会計決算審査意見

第１ 審 査 の 種 類

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第４条第１項第６号の規定による審査

第２ 審 査 の 対 象

令和５年度	岡崎市病院事業会計決算
同	岡崎市水道事業会計決算
同	岡崎市下水道事業会計決算

第３ 審 査 の 期 間

令和６年５月31日から同年８月１日まで

第４ 審 査 の 着 眼 点

決算報告書、財務諸表及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第５ 審 査 の 実 施 内 容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算報告書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第６ 審 査 の 結 果

審査に付された各事業の決算報告書等は、水道事業会計及び下水道事業会計においては関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。病院事業会計においては関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものとおおむね認められた。ただし、後述のとおり一部不適切な処理が見受けられたため、今後の執行に当たっては必ずびに記載した

事項について十分に留意されたい。

それぞれの事業の経営成績及び財政状態等については、次に各事業会計別に述べるとおりである。

病 院 事 業 会 計

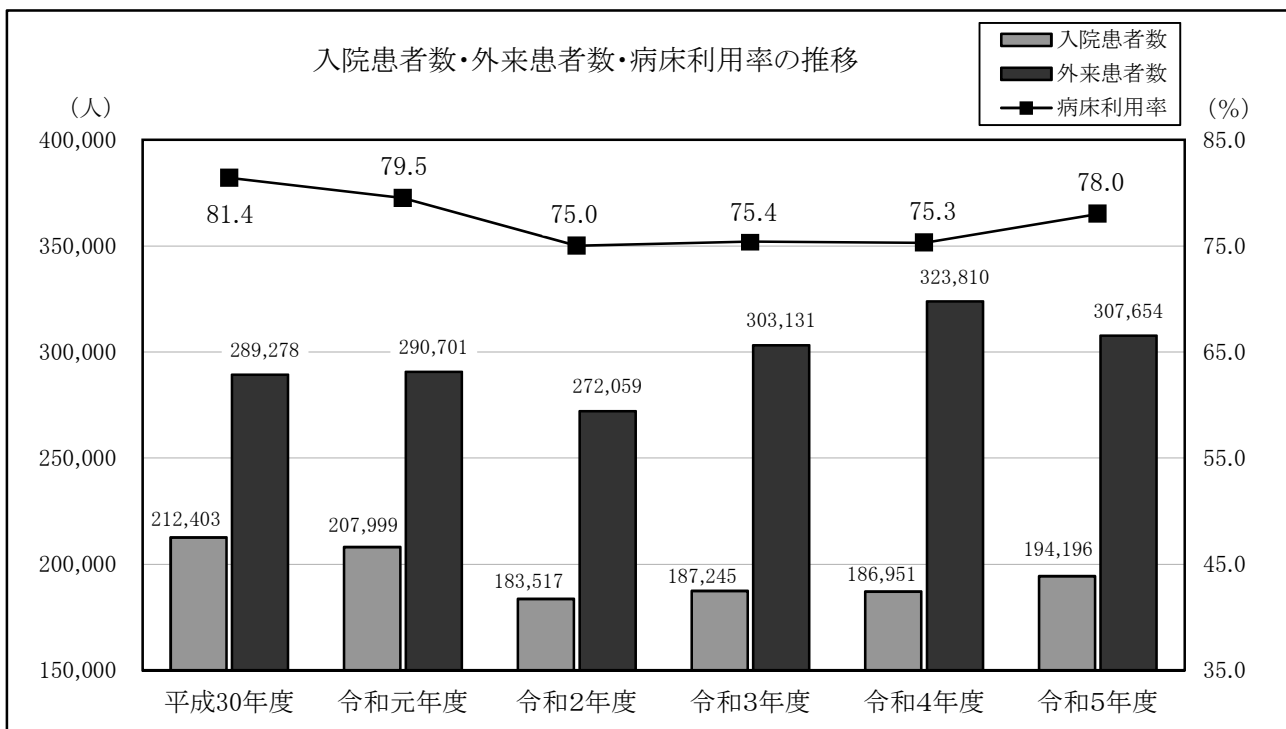
1 業 務 概 要

(1) 業 務 の 実 績

区 分			単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
					前年度 対 比		前年度 対 比		前年度 対 比
患 者 数	入 院	年 延 数	人	194,196	103.9	186,951	99.8	187,245	102.0
		1 日 平 均	人	531	103.7	512	99.8	513	102.0
	外 来	年 延 数	人	307,654	95.0	323,810	106.8	303,131	111.4
		1 日 平 均	人	1,266	95.0	1,333	106.4	1,253	111.9
	計	年 延 数	人	501,850	98.3	510,761	104.2	490,376	107.6
		1 日 平 均	人	1,797	97.4	1,845	104.5	1,766	108.8
病 床 利 用 率			%	78.0	－	75.3	－	75.4	－
外 来 入 院 患 者 比 率			%	158.4	－	173.2	－	161.9	－

病院施設の状況は、診療科41科、病床数（許可病床）は一般病床680床であり、前年度と比較し入院外来患者延数は8,911人（1.7％）の減で、このうち入院患者数は7,245人（3.9％）の増、外来患者数は16,156人（5.0％）の減となっている。これは主として、入院患者数では小児科及び循環器内科の増、外来患者数では内科の減によるものである。

また、病床利用率は78.0％で、前年度と比較し2.7ポイント上昇している。



※令和元年度及び令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

(2) 建設改良事業

本年度は、施設老朽化及び衛生環境を改善するため、剖検室・霊安室改修工事、照明設備改修工事及び空調熱源改修工事等を行うとともに、駐車場の利便性向上のため、駐車場満空表示盤設置工事を行っている。医療機器の整備では、市民に高度な医療を提供するため、核医学診断用装置及び体外式衝撃波結石破碎装置の更新や手術用顕微鏡システムの新規購入等、医療機器の充実を図っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病院事業収益	26,990,662,000	26,851,408,964	△ 139,253,036	99.5
医 業 収 益	23,537,197,000	23,429,561,476	△ 107,635,524	99.5
医 業 外 収 益	3,053,490,000	2,992,732,080	△ 60,757,920	98.0
特 別 利 益	399,975,000	429,115,408	29,140,408	107.3

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	26,565,608,000	25,851,991,855	713,616,145	97.3
医 業 費 用	25,769,563,520	25,042,479,361	727,084,159	97.2
医 業 外 費 用	788,171,000	760,074,194	28,096,806	96.4
特 別 損 失	4,989,000	49,438,300	△ 44,449,300	990.9
予 備 費	2,884,480	0	2,884,480	0.0

ア 収益的収入の決算額は26,851,409千円で、予算額に対し99.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

医 業 収 益

入 院 収 益 15,200,456,983 円

外 来 収 益 7,681,836,902 円

そ の 他 医 業 収 益 547,267,591 円 (室料差額その他の医業収益)

医 業 外 収 益

他 会 計 負 担 金 1,155,556,628 円 (基礎年金拠出金、高度医療運営費及び
周産期センター運営費等に係る他会計負担金)
補 助 金 1,030,156,000 円 (新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金及び
医療機関等物価高騰対策支援金等)

長期前受金戻入 602,414,202 円

その他医業外収益 204,524,499 円 (不用品売却収益及びその他の医業外収益)

特 別 利 益

長期前受金戻入 399,481,978 円

イ 収益的支出の決算額は25,851,992千円で、予算額に対し97.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

医 業 費 用

給 与 費 12,326,073,930 円

材 料 費 7,305,499,672 円

経 費 3,651,203,159 円

減 価 償 却 費 1,658,570,645 円

医 業 外 費 用

雑 損 失 506,803,148 円

支 払 利 息 及 び
企 業 債 取 扱 諸 費 129,899,098 円

不用額の主なものは、材料費の薬品費及び診療材料費並びに経費の光熱水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,744,249,000	1,502,733,270	△ 241,515,730	86.2
他 会 計 負 担 金	884,920,000	870,135,846	△ 14,784,154	98.3
固 定 資 産 収 入	1,000	2,229,424	2,228,424	222,942.4
投資償還金収入	840,000	2,488,000	1,648,000	296.2
企 業 債	855,000,000	626,500,000	△ 228,500,000	73.3
補 助 金	3,488,000	1,380,000	△ 2,108,000	39.6

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,493,351,000	3,206,771,553	246,253,000	40,326,447	91.8
建 設 改 良 費	1,689,497,000	1,402,917,566	246,253,000	40,326,434	83.0
投 資	3,600,000	3,600,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,800,254,000	1,800,253,987	0	13	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,502,733千円で、予算額に対し86.2%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

他 会 計 負 担 金

一 般 会 計 負 担 金 870,135,846 円 (建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金)

企 業 債 626,500,000 円 (設備改修事業及び駐車場整備事業に係る企業債)

イ 資本的支出の決算額は3,206,772千円で、予算額に対し91.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費

建 設 改 良 費 739,577,292 円 (設備改修費及び駐車場整備費)

資 産 購 入 費 663,340,274 円 (器械備品購入費及びリース債務支払額)

企 業 債 償 還 金 1,800,253,987 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費

設 備 改 修 事 業 107,494,000 円

駐 車 場 整 備 事 業 138,759,000 円

不用額の主なものは、資産購入費の器械備品購入費である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し1,704,038千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,924,962 円
-----------------------------------	-------------

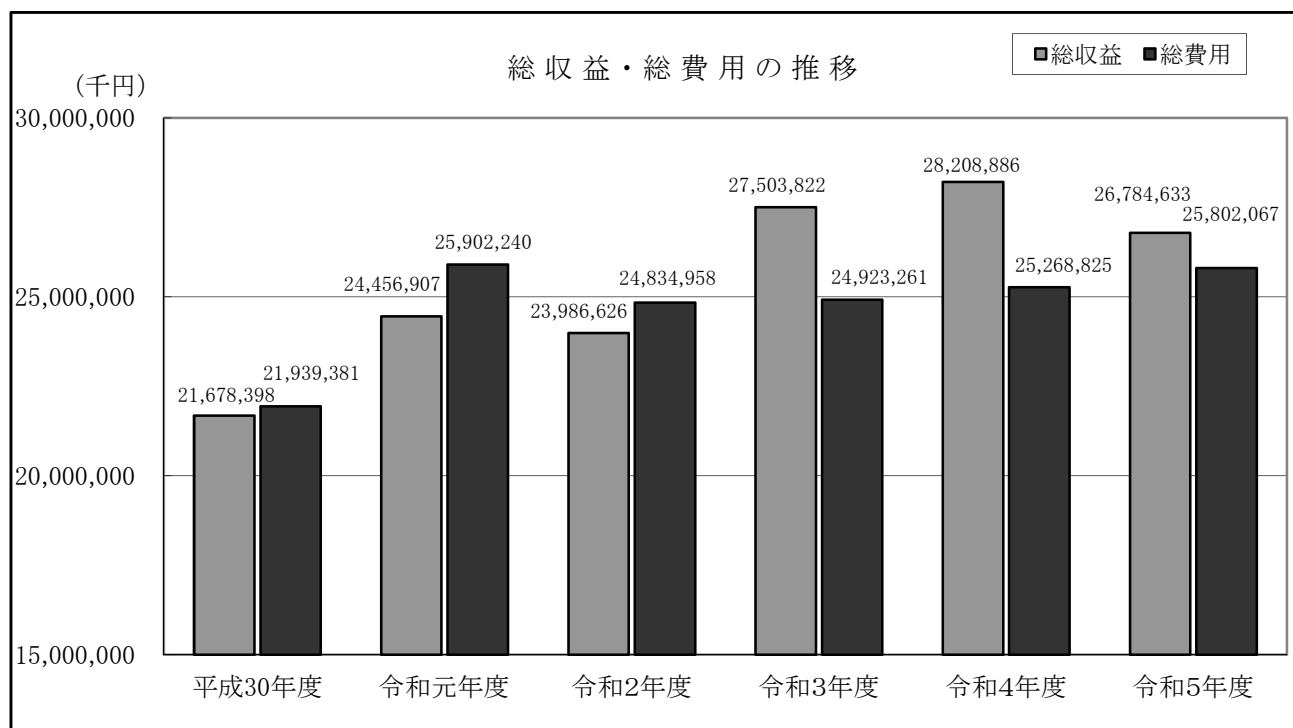
過年度分損益勘定留保資金	1,702,113,321 円
--------------	-----------------

3 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
医 業 収 益 (A)	23,378,328,367	102.4	22,833,435,659	106.3	21,483,495,694	105.6
医 業 費 用 (B)	24,513,757,616	102.1	24,003,104,450	102.7	23,361,639,600	99.3
医業利益(△損失) (C=A-B)	△ 1,135,429,249	97.1	△ 1,169,668,791	62.3	△ 1,878,143,906	59.2
医 業 外 収 益 (D)	2,977,337,965	60.2	4,943,339,252	93.4	5,292,958,709	163.8
医 業 外 費 用 (E)	1,239,045,278	101.2	1,224,418,898	103.1	1,187,398,911	97.7
医業外利益(△損失) (F=D-E)	1,738,292,687	46.7	3,718,920,354	90.6	4,105,559,798	203.7
経常利益(△損失) (G=C+F)	602,863,438	23.6	2,549,251,563	114.4	2,227,415,892	-
特 別 利 益 (H)	428,966,823	99.3	432,111,526	59.4	727,367,451	178.0
特 別 損 失 (I)	49,263,820	119.3	41,301,248	11.0	374,222,945	379.6
総 収 益 (J=A+D+H)	26,784,633,155	95.0	28,208,886,437	102.6	27,503,821,854	114.7
総 費 用 (K=B+E+I)	25,802,066,714	102.1	25,268,824,596	101.4	24,923,261,456	100.4
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	982,566,441	33.4	2,940,061,841	113.9	2,580,560,398	-

本年度の経営成績の状況は、総収益26,784,633千円に対し総費用25,802,067千円で、差引き982,566千円の純利益を生じており、前年度と比較し1,957,495千円の減となっている。これは、総収益が1,424,253千円の減となり、総費用が533,242千円の増となったことによるものである。



(1) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		差引増減	前年度対比
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
医業収益	入院収益	15,195,832,722	56.7	14,491,690,321	51.4	704,142,401	104.9
	外来収益	7,680,012,019	28.7	7,776,730,790	27.6	△ 96,718,771	98.8
	その他医業収益	502,483,626	1.9	565,014,548	2.0	△ 62,530,922	88.9
	計	23,378,328,367	87.3	22,833,435,659	80.9	544,892,708	102.4
医業外収益	受取利息配当金	80,751	0.0	3,812,595	0.0	△ 3,731,844	2.1
	他会計負担金	1,155,556,628	4.3	1,172,949,987	4.2	△ 17,393,359	98.5
	補助金	1,030,156,000	3.8	2,852,182,000	10.1	△ 1,822,026,000	36.1
	長期前受金戻入	602,414,202	2.2	590,611,041	2.1	11,803,161	102.0
	負担金	0	0.0	115,704,319	0.4	△ 115,704,319	皆減
	その他医業外収益	189,130,384	0.7	208,079,310	0.7	△ 18,948,926	90.9
	計	2,977,337,965	11.1	4,943,339,252	17.5	△ 1,966,001,287	60.2
特別利益	固定資産売却益	85,481	0.0	667,700	0.0	△ 582,219	12.8
	過年度損益修正益	1,422,319	0.0	8,252,151	0.0	△ 6,829,832	17.2
	引当金戻入	2,400,000	0.0	0	0.0	2,400,000	皆増
	長期前受金戻入	399,481,978	1.5	406,607,591	1.4	△ 7,125,613	98.2
	その他特別利益	25,577,045	0.1	16,584,084	0.1	8,992,961	154.2
	計	428,966,823	1.6	432,111,526	1.5	△ 3,144,703	99.3
合 計		26,784,633,155	100.0	28,208,886,437	100.0	△ 1,424,253,282	95.0

ア 医業収益は23,378,328千円で総収益の87.3%を占め、前年度と比較し544,893千円（2.4%）の増となっている。これは主として、外来収益が96,719千円の減となったものの、入院収益が704,142千円の増となったことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比
入 院	78,250	77,516	734	100.9
外 来	24,963	24,016	947	103.9
平 均	45,583	43,599	1,984	104.6

イ 医業外収益は2,977,338千円で、前年度と比較し1,966,001千円（39.8％）の減となっている。

これは主として、補助金が1,822,026千円の減、負担金が115,704千円の皆減となったことによるものである。

ウ 特別利益は428,967千円で、前年度と比較し3,145千円（0.7％）の減となっている。これは主として、その他特別利益が8,993千円の増となったものの、長期前受金戻入が7,126千円、過年度損益修正益が6,830千円の減となったことによるものである。

(2) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、％)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		差引増減	前年度対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	給 与 費	12,313,770,078	47.7	12,125,485,206	48.0	188,284,872	101.6
	材 料 費	7,113,171,580	27.6	6,737,190,283	26.7	375,981,297	105.6
	経 費	3,331,771,638	12.9	3,384,337,831	13.4	△ 52,566,193	98.4
	減 価 償 却 費	1,658,570,645	6.4	1,669,278,870	6.6	△ 10,708,225	99.4
	資 産 減 耗 費	19,737,161	0.1	24,010,261	0.1	△ 4,273,100	82.2
	研 究 研 修 費	76,736,514	0.3	62,801,999	0.2	13,934,515	122.2
	計	24,513,757,616	95.0	24,003,104,450	95.0	510,653,166	102.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,899,098	0.5	145,728,106	0.6	△ 15,829,008	89.1
	長期前払消費税償却	85,475,248	0.3	82,232,330	0.3	3,242,918	103.9
	雑 損 失	1,023,670,932	4.0	996,458,462	3.9	27,212,470	102.7
	計	1,239,045,278	4.8	1,224,418,898	4.8	14,626,380	101.2
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	4,354,058	0.0	5,889,617	0.0	△ 1,535,559	73.9
	過年度損益修正損	19,332,717	0.1	18,089,187	0.1	1,243,530	106.9
	そ の 他 特 別 損 失	25,577,045	0.1	17,322,444	0.1	8,254,601	147.7
	計	49,263,820	0.2	41,301,248	0.2	7,962,572	119.3
合 計		25,802,066,714	100.0	25,268,824,596	100.0	533,242,118	102.1

ア 医業費用は24,513,758千円で総費用の95.0%を占め、前年度と比較し510,653千円（2.1%）の増となっている。これは主として、経費が52,566千円の減となったものの、材料費が375,981千円、給与費が188,285千円の増となったことによるものである。

費用構成をみると給与費は12,313,770千円、その他の費用は12,199,988千円で、構成比は50.2%対49.8%（前年度50.5%対49.5%）となっている。

イ 医業外費用は1,239,045千円で、前年度と比較し14,626千円（1.2%）の増となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が15,829千円の減となったものの、雑損失が27,212千円の増となったことによるものである。

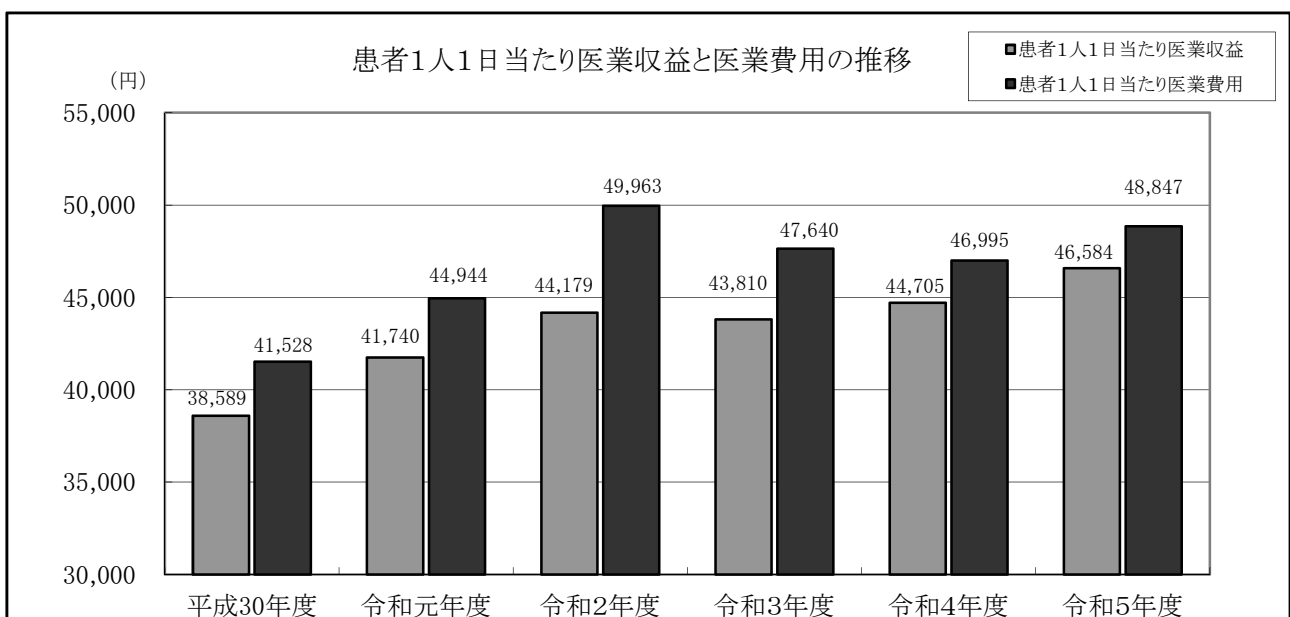
ウ 特別損失は49,264千円で、前年度と比較し7,963千円（19.3%）の増となっている。これは主として、その他特別損失が8,255千円の増となったことによるものである。

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

（単位：円、%）

区 分	患者1人1日当たり医業収益		患者1人1日当たり医業費用		差 引	患者1人1日 当たり医業収益 対医業費用比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
令和5年度	46,584	104.2	48,847	103.9	△ 2,263	95.4
令和4年度	44,705	102.0	46,995	98.6	△ 2,290	95.1
令和3年度	43,810	99.2	47,640	95.4	△ 3,830	92.0

本年度の患者1人1日当たりの医業収益は46,584円、医業費用は48,847円で、患者1人1日当たりの収支は2,263円の損失が生じている。



※令和元年度及び令和2年度は岡崎市立愛知病院の実績を除く。

(4) 収 納 状 況

医業収益の大部分を占める診療収入の収納状況は、次表のとおりである。

診 療 収 入 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失等 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和5年度収納率 $\frac{(C)}{(A) - (B)}$	令和4年度収納率
22,882,293,885	0	19,031,964,597	3,850,329,288	83.2	82.4

※ 収納未済額には、入院・外来社会保険未収金3,710,142,620円及び破産更生債権等が含まれている。

診 療 収 入 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和5年度収納率 $\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	令和4年度収納率
3,951,142,326	21,852,315	60,380	3,878,262,133	51,088,258	98.7	98.6

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損16,855,573円、不納欠損額4,996,742円の計を表示している。また、収納未済額には、破産更生債権等が含まれている。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は83.2%で0.8ポイント上昇し、過年度分は98.7%で0.1ポイント上昇している。

ただし、収納率は令和6年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額3,850,329千円には入院・外来社会保険未収金3,710,143千円が含まれている。通常、社会保険負担分の診療報酬は診療報酬請求書の審査を経て、診療月の翌々月に収納されるものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、患者未収金に係る貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
未 収 金 に 係 る 貸 倒 引 当 金	取 崩 額	5,035,022	7,783,779	12,238,202
	繰 入 額	3,235,735	5,914,391	8,977,865
	残 高	27,881,924	29,681,211	31,550,599
破産更生債権等に係る 貸 倒 引 当 金	取 崩 額	1,847,265	5,337,056	8,182,287
	繰 入 額	9,354,976	8,832,066	9,513,253
	残 高	31,574,515	24,066,804	20,571,794

(5) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	95.4	95.1	92.0
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	102.3	110.1	109.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.8	111.6	110.4

医業収支比率は95.4％で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。これは、医業費用が2.1％増加したものの、それ以上に医業収益が2.4％増加したことによるものである。

経常収支比率は102.3％で、前年度と比較し7.8ポイント低下している。これは、経常収益が5.1％減少し、経常費用が2.1％増加したことによるものである。

総収支比率は103.8％で、前年度と比較し7.8ポイント低下している。これは、総収益が5.0％減少し、総費用が2.1％増加したことによるものである。

イ 人 件 費

(単位：円、％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 件 費	給 与 費	12,313,770,078	12,125,485,206	11,667,606,171
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	47.7	48.0	46.8
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	52.7	53.1	54.3

総費用に対する人件費の比率は47.7％で、前年度と比較し0.3ポイント低下している。これは、前年度と比較し人件費が1.6％増加したものの、それ以上に総費用が2.1％増加したことによるものである。

医業収益に対する人件費の比率は52.7％で、前年度と比較し0.4ポイント低下している。これは、前年度と比較し人件費が1.6％増加したものの、それ以上に医業収益が2.4％増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因としては、前年度と比較し給料・手当等が181,485千円増加したことによるものである。

ウ 材 料 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
材 料 費		7,113,171,580	6,737,190,283	6,622,635,526
薬 品 費		4,670,381,154	4,269,484,553	4,214,311,913
材料費対総費用比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	27.6	26.7	26.6
薬品費対総費用比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	18.1	16.9	16.9
材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	30.4	29.5	30.8
薬品費対医業収益比率	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	20.0	18.7	19.6

総費用に対する材料費の比率は27.6%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。これは、総費用が2.1%増加したものの、それ以上に材料費が5.6%増加したことによるものである。

医業収益に対する材料費の比率は30.4%で、前年度と比較し0.9ポイント上昇している。これは、医業収益が2.4%増加したものの、それ以上に材料費が5.6%増加したことによるものである。

総費用に対する薬品費の比率は18.1%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇している。これは、総費用が2.1%増加したものの、それ以上に薬品費が9.4%増加したことによるものである。

医業収益に対する薬品費の比率は20.0%で、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。これは、医業収益が2.4%増加したものの、それ以上に薬品費が9.4%増加したことによるものである。

エ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
減 価 償 却 費		1,658,570,645	1,669,278,870	1,724,878,516
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6.4	6.6	6.9
減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	7.1	7.3	8.0

総費用に対する減価償却費の比率は6.4%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、減価償却費が0.6%減少し、総費用が2.1%増加したことによるものである。

医業収益に対する減価償却費の比率は7.1%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、減価償却費が0.6%減少し、医業収益が2.4%増加したことによるものである。

オ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
支 払 利 息		129,899,098	145,728,106	163,662,140
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	0.5	0.6	0.7
支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.6	0.6	0.8
企 業 債	年度末企業債未償還残高	11,180,060,279	12,353,814,266	13,778,929,676

総費用に対する支払利息の比率は0.5%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは、支払利息が10.9%減少し、総費用が2.1%増加したことによるものである。

医業収益に対する支払利息の比率は0.6%で、前年度と同率である。

支払利息が減少した主な要因としては、病院移転建設事業及び新棟建設事業等に係る企業債の償還利子の支払いが減少したことによるものである。

また、年度末企業債未償還残高は、設備改修事業及び駐車場整備事業に係る企業債を借り入れたものの、本年度は償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較して1,173,754千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	21,771,074,523	22,160,020,380	△ 388,945,857	98.2
	流 動 資 産	15,639,401,623	15,165,549,924	473,851,699	103.1
資 産 合 計		37,410,476,146	37,325,570,304	84,905,842	100.2
負 債	固 定 負 債	14,188,158,822	15,187,886,761	△ 999,727,939	93.4
	流 動 負 債	5,091,135,670	4,857,275,238	233,860,432	104.8
	繰 延 収 益	3,123,078,040	3,254,871,132	△ 131,793,092	96.0
	計	22,402,372,532	23,300,033,131	△ 897,660,599	96.1
資 本	資 本 金	12,070,647,269	12,070,647,269	0	100.0
	剰 余 金	2,937,456,345	1,954,889,904	982,566,441	150.3
	計	15,008,103,614	14,025,537,173	982,566,441	107.0
負 債 資 本 合 計		37,410,476,146	37,325,570,304	84,905,842	100.2

(1) 資 産

資産総額は37,410,476千円で、前年度と比較し84,906千円（0.2%）の増となっている。このうち固定資産については388,946千円の減で、これは主として、建物が300,617千円、器械備品が165,595千円の減となったことによるものである。流動資産については473,852千円の増で、これは主として、未収金が568,958千円の減となったものの、現金預金が1,034,719千円の増となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は22,402,373千円で、前年度と比較し897,661千円（3.9%）の減となっている。このうち固定負債については999,728千円の減で、これは、引当金が217,526千円の増となったものの、企業債が1,217,254千円の減となったことによるものである。流動負債については233,860千円の増で、これは主として、未払金が123,707千円、引当金が74,477千円の増となったことによるものである。繰延収益については131,793千円の減となっている。

なお、修繕引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
修 繕 引 当 金	取 崩 額	0	0	14,927,386
	繰 入 額	0	0	0
	残 高	162,541,250	162,541,250	162,541,250

(3) 資 本

資本総額は15,008,104千円で、前年度と比較し982,566千円（7.0％）の増となっている。このうち資本金については前年度と同額で、剰余金については982,566千円の増となり、当年度未処理欠損金は487,739千円に縮小している。

5 財 務 比 率

病院事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.5	46.3	41.3
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.2	312.2	285.9
自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.32	1.43	1.62
未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.92	5.99	6.02
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費＋当年度純利益}} \times 100$	68.2	38.7	25.7

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均医業未収金 = (期首医業未収金 + 期末医業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は48.5%で、前年度と比較し2.2ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は307.2%で、前年度と比較し5.0ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。本年度は1.32回で前年度と比較し0.11回の減となっている。

未収金回転率は、未収金に対する医業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は5.92回で、前年度と比較し0.07回の減となっている。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は68.2%で、前年度と比較し29.5ポイント上昇している。

6 資 金 状 況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,470,938,858	3,665,570,000	3,331,926,505
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 954,582,296	△ 232,132,236	612,771,350
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 481,637,172	△ 744,421,348	△ 439,176,531
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	1,034,719,390	2,689,016,416	3,505,521,324
資 金 期 首 残 高	8,699,374,813	6,010,358,397	2,504,837,073
資 金 期 末 残 高	9,734,094,203	8,699,374,813	6,010,358,397

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は2,470,939千円で、前年度と比較し1,194,631千円（32.6％）の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス954,582千円で、前年度と比較し722,450千円（311.2％）の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス481,637千円で、前年度と比較し262,784千円（35.3％）の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し1,034,719千円の増となり、資金期末残高は9,734,094千円となっている。

む す び

以上、令和5年度の病院事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は、建設改良事業において施設老朽化及び衛生環境を改善するため、剖検室・霊安室改修工事、照明設備改修工事及び空調熱源改修工事等を行うとともに、駐車場の利便性向上のため、駐車場満空表示盤設置工事を行っており、施設の維持向上に努めていることが認められる。また、医療機器の整備面で、核医学診断用装置及び体外式衝撃波結石破碎装置等の更新並びに手術用顕微鏡システムの新規購入等、市民に高度な医療を提供するため医療機器の充実に努めていることが認められる。さらに、令和6年能登半島地震に際しては災害派遣医療チーム（DMAT）及び災害支援ナースを石川県珠洲市等に派遣し、被災地の医療機関や避難所での診療や患者搬送等の支援活動を行った。

まず、業務実績においては、入院患者が増加したものの、外来患者が減少したため、入院外来患者数は前年度と比較し1.7%減の501,850人で、1日平均の患者数は入院531人、外来1,266人の計1,797人となっている。また、病床利用率は前年度と比較し2.7ポイント上昇し78.0%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は入院収益等が増加したものの、補助金及び負担金等が減少したことにより、前年度と比較し5.0%減の26,784,633千円となっている。これに対して総費用は、経費が減少したものの、材料費及び給与費等が増加したことにより、前年度と比較し2.1%増の25,802,067千円となっており、982,566千円の純利益が計上された。この結果、当年度未処理欠損金は487,739千円に縮小している。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成30年度（純損失260,983千円）と比較をすると入院延患者数が減少しているものの、入院患者1人1日当たりの診療収入が増加したことで入院収益が1,905,842千円の増となり、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を控除しても純利益を計上している。

さらに、財政状態においては、資産合計及び負債資本合計が前年度と比較し0.2%増の37,410,476千円となっている。財務比率のうち企業債償還額対償還財源比率については、前年度と比較し29.5ポイント上昇し68.2%となっており、企業債償還能力は低下している。これは、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少したことによるものである。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し1,034,719千円増の9,734,094千円となっている。

今後についても老朽化した施設や設備機器の更新費用に加え、高度医療機器導入の財政負担等、厳しい経営状況が続くと見込まれる。そのため、更なる経営の効率化を図るとともに、「岡崎市病院事業経営強化プラン」に沿って医療従事者の確保や地域の医療機関との連携強化等に取り組み、持続可能な地域医療提供体制の確保に努めることで、医療に対する安心・信頼の確保及び地域住民の医療福祉の向上に資することを望むものである。

なお、助産に係る費用の一部を誤って消費税等の課税扱いとして処理し、過大に徴収していたことを確認した。返金の手続を速やかに行うとともに、税制について職員一人一人が十分に理解し、今後同様の不備がないよう徹底されたい。

病院事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表		29
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書		30
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表		32
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書		34
第 5 表	経 営 分 析 表		36

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
病床数（許可病床）			床	680	680	680	年 度 末 現 在
患 者 数	入 院	年 計	人	194,196	186,951	187,245	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	531	512	513	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 日 数}}$
	外 来	年 計	人	307,654	323,810	303,131	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	1,266	1,333	1,253	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$
	計	年 計	人	501,850	510,761	490,376	
		1 日 平 均	人	1,797	1,845	1,766	
病 床 利 用 率			%	78.0	75.3	75.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			%	158.4	173.2	161.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり収益			円	46,584	44,705	43,810	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり費用			円	48,847	46,995	47,640	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入		入 院	円	78,250	77,516	72,509	$\frac{\text{入 院 診 療 収 入}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
		外 来	円	24,963	24,016	24,429	$\frac{\text{外 来 診 療 収 入}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
		平 均	円	45,583	43,599	42,788	$\frac{\text{入院外来診療収入}}{\text{年延入院外来患者数}}$
職 員 数	医 師		人	205	207	211	
	看 護 師		人	733	735	714	
	医 療 技 術 員		人	155	158	155	
	薬 剤 師		人	45	43	44	
	管 理 栄 養 士		人	6	6	6	
	事 務		人	38	37	38	
	そ の 他		人	22	23	24	
	計		人	1,204	1,209	1,192	年 度 末 現 在

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 費 用	24,513,757,616	95.0	24,003,104,450	95.0	102.1
給 与 費	12,313,770,078	47.7	12,125,485,206	48.0	101.6
材 料 費	7,113,171,580	27.6	6,737,190,283	26.7	105.6
経 費	3,331,771,638	12.9	3,384,337,831	13.4	98.4
減 価 償 却 費	1,658,570,645	6.4	1,669,278,870	6.6	99.4
資 産 減 耗 費	19,737,161	0.1	24,010,261	0.1	82.2
研 究 研 修 費	76,736,514	0.3	62,801,999	0.2	122.2
医 業 外 費 用	1,239,045,278	4.8	1,224,418,898	4.8	101.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,899,098	0.5	145,728,106	0.6	89.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	85,475,248	0.3	82,232,330	0.3	103.9
雑 損 失	1,023,670,932	4.0	996,458,462	3.9	102.7
特 別 損 失	49,263,820	0.2	41,301,248	0.2	119.3
固 定 資 産 売 却 損	4,354,058	0.0	5,889,617	0.0	73.9
過 年 度 損 益 修 正 損	19,332,717	0.1	18,089,187	0.1	106.9
そ の 他 特 別 損 失	25,577,045	0.1	17,322,444	0.1	147.7
(費 用 計)	25,802,066,714	100.0	25,268,824,596	100.0	102.1
当 年 度 純 利 益	982,566,441	－	2,940,061,841	－	33.4
合 計	26,784,633,155	－	28,208,886,437	－	－

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医 業 収 益	23,378,328,367	87.3	22,833,435,659	80.9	102.4
入 院 収 益	15,195,832,722	56.7	14,491,690,321	51.4	104.9
外 来 収 益	7,680,012,019	28.7	7,776,730,790	27.6	98.8
そ の 他 医 業 収 益	502,483,626	1.9	565,014,548	2.0	88.9
医 業 外 収 益	2,977,337,965	11.1	4,943,339,252	17.5	60.2
受 取 利 息 配 当 金	80,751	0.0	3,812,595	0.0	2.1
他 会 計 負 担 金	1,155,556,628	4.3	1,172,949,987	4.2	98.5
補 助 金	1,030,156,000	3.8	2,852,182,000	10.1	36.1
長 期 前 受 金 戻 入	602,414,202	2.2	590,611,041	2.1	102.0
負 担 金	0	0.0	115,704,319	0.4	皆減
そ の 他 医 業 外 収 益	189,130,384	0.7	208,079,310	0.7	90.9
特 別 利 益	428,966,823	1.6	432,111,526	1.5	99.3
固 定 資 産 売 却 益	85,481	0.0	667,700	0.0	12.8
過 年 度 損 益 修 正 益	1,422,319	0.0	8,252,151	0.0	17.2
引 当 金 戻 入	2,400,000	0.0	0	0.0	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	399,481,978	1.5	406,607,591	1.4	98.2
そ の 他 特 別 利 益	25,577,045	0.1	16,584,084	0.1	154.2
(収 益 計)	26,784,633,155	100.0	28,208,886,437	100.0	95.0
合 計	26,784,633,155	-	28,208,886,437	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	21,771,074,523	58.2	22,160,020,380	59.4	98.2
有 形 固 定 資 産	20,627,506,043	55.1	21,049,926,019	56.4	98.0
土 地	2,822,662,858	7.5	2,822,662,858	7.6	100.0
建 物	13,759,600,235	36.8	14,060,216,806	37.7	97.9
構 築 物	1,127,129,430	3.0	1,167,615,375	3.1	96.5
器 械 備 品	2,721,657,814	7.3	2,887,253,310	7.7	94.3
車 両 及 び 運 搬 具	1,634,654	0.0	2,098,431	0.0	77.9
放 射 性 同 位 元 素	1,284,350	0.0	1,575,230	0.0	81.5
リ ー ス 資 産	0	0.0	45,566,775	0.1	皆減
建 設 仮 勘 定	193,536,702	0.5	62,937,234	0.2	307.5
無 形 固 定 資 産	617,200	0.0	2,421,200	0.0	25.5
電 話 加 入 権	617,200	0.0	617,200	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	1,804,000	0.0	皆減
投資その他の資産	1,142,951,280	3.1	1,107,673,161	3.0	103.2
長 期 貸 付 金	21,230,000	0.1	31,430,000	0.1	67.5
貸 倒 引 当 金	△ 17,030,000	△ 0.0	△ 28,430,000	△ 0.1	59.9
長期前払消費税	1,138,341,810	3.0	1,104,175,691	3.0	103.1
破 産 更 生 債 権 等	31,574,515	0.1	24,066,804	0.1	131.2
貸 倒 引 当 金	△ 31,574,515	△ 0.1	△ 24,066,804	△ 0.1	131.2
そ の 他 投 資	409,470	0.0	497,470	0.0	82.3
流 動 資 産	15,639,401,623	41.8	15,165,549,924	40.6	103.1
現 金 預 金	9,734,094,203	26.0	8,699,374,813	23.3	111.9
未 収 金	5,507,826,395	14.7	6,076,783,907	16.3	90.6
貸 倒 引 当 金	△ 27,881,924	△ 0.1	△ 29,681,211	△ 0.1	93.9
貯 蔵 品	424,089,449	1.1	417,508,515	1.1	101.6
前 払 費 用	1,273,500	0.0	1,563,900	0.0	81.4
資 産 合 計	37,410,476,146	100.0	37,325,570,304	100.0	100.2

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	14,188,158,822	37.9	15,187,886,761	40.7	93.4
企 業 債	9,336,306,511	25.0	10,553,560,279	28.3	88.5
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	9,336,306,511	25.0	10,553,560,279	28.3	88.5
引 当 金	4,851,852,311	13.0	4,634,326,482	12.4	104.7
退 職 給 付 引 当 金	4,689,311,061	12.5	4,471,785,232	12.0	104.9
修 繕 引 当 金	162,541,250	0.4	162,541,250	0.4	100.0
流 動 負 債	5,091,135,670	13.6	4,857,275,238	13.0	104.8
企 業 債	1,843,753,768	4.9	1,800,253,987	4.8	102.4
建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,843,753,768	4.9	1,800,253,987	4.8	102.4
リ ー ス 債 務	0	0.0	25,087,041	0.1	皆減
未 払 金	2,311,452,579	6.2	2,187,745,858	5.9	105.7
引 当 金	829,742,789	2.2	755,265,761	2.0	109.9
賞 与 等 引 当 金	829,742,789	2.2	755,265,761	2.0	109.9
そ の 他 流 動 負 債	106,186,534	0.3	88,922,591	0.2	119.4
繰 延 収 益	3,123,078,040	8.3	3,254,871,132	8.7	96.0
長 期 前 受 金	3,123,078,040	8.3	3,254,871,132	8.7	96.0
資 本 金	12,070,647,269	32.3	12,070,647,269	32.3	100.0
剰 余 金	2,937,456,345	7.9	1,954,889,904	5.2	150.3
資 本 剰 余 金	3,425,194,956	9.2	3,425,194,956	9.2	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	43,379,096	0.1	43,379,096	0.1	100.0
建 設 改 良 補 助 金	620,929,374	1.7	620,929,374	1.7	100.0
他 会 計 負 担 金	2,755,030,938	7.4	2,755,030,938	7.4	100.0
寄 附 金	5,855,548	0.0	5,855,548	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 487,738,611	△ 1.3	△ 1,470,305,052	△ 3.9	33.2
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 487,738,611	△ 1.3	△ 1,470,305,052	△ 3.9	33.2
負 債 資 本 合 計	37,410,476,146	100.0	37,325,570,304	100.0	100.2

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	982,566,441	2,940,061,841	2,580,560,398
減 価 償 却 費	1,658,570,645	1,669,278,870	1,724,878,516
長期前払消費税償却	85,475,248	82,232,330	80,695,945
看護師等修学資金貸与金 返 還 免 除 金	11,400,000	26,760,000	13,320,000
固 定 資 産 除 却 費	13,921,287	14,752,259	14,424,490
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	217,525,829	234,151,817	459,708,973
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	0	0	△ 14,927,386
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	73,441,847	55,846,925	4,961,714
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 5,691,576	△ 17,934,378	△ 8,899,371
長期前受金戻入額	△ 1,001,896,180	△ 997,218,632	△ 954,505,528
受取利息及び受取配当金	△ 80,751	△ 3,812,595	△ 8,927,644
支 払 利 息	129,899,098	145,684,921	163,662,140
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	4,354,058	5,889,617	553,425
破産更生債権等の増減額 (△ は 増 加)	△ 7,507,711	△ 3,495,010	△ 1,330,966
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	693,770,760	△ 264,423,845	△ 357,329,151
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 144,908,752	127,865,032	△ 361,079,796
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	△ 6,580,934	△ 131,965,819	200,867,741
長期前払消費税の増減額 (△ は 増 加)	△ 119,641,367	△ 79,156,687	△ 43,237,293
そ の 他	16,141,585	2,928,465	△ 6,732,424
小 計	2,600,759,527	3,807,445,111	3,486,663,783
利息及び配当金の受取額	80,751	3,812,595	8,927,644
利 息 の 支 払 額	△ 129,901,420	△ 145,687,706	△ 163,664,922
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,470,938,858	3,665,570,000	3,331,926,505

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 982,209,495	△ 468,403,248	△ 736,530,869
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	3,444,249	1,443,300	346,000
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 3,600,000	△ 3,000,000	△ 7,050,000
長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	2,400,000	3,150,000	10,980,000
国庫補助金等による収入	700,000	175,067,000	298,803,629
寄 附 金 に よ る 収 入	0	500,000	16,820,340
一 般 会 計 等 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	24,427,950	△ 341,508,288	28,673,250
そ の 他 投 資 の 返 還 に よ る 収 入	255,000	400,619,000	1,000,729,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 954,582,296	△ 232,132,236	612,771,350
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	626,500,000	356,900,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,800,253,987	△ 1,782,015,410	△ 1,106,175,188
一 般 会 計 か ら の 負 担 金 に よ る 収 入	719,990,148	714,111,460	700,382,655
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 27,873,333	△ 33,417,398	△ 33,383,998
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 481,637,172	△ 744,421,348	△ 439,176,531
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	1,034,719,390	2,689,016,416	3,505,521,324
資 金 期 首 残 高	8,699,374,813	6,010,358,397	2,504,837,073
資 金 期 末 残 高	9,734,094,203	8,699,374,813	6,010,358,397

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	58.2	59.4	65.2
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	37.9	40.7	46.5
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.5	46.3	41.3
貸借対照表比率 (%)	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.1	128.2	157.8
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	67.4	68.3	74.3
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.2	312.2	285.9
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.8	303.6	270.0
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	191.2	179.1	140.0
回転率 (回)	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.63	0.63	0.62
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.32	1.43	1.62
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	1.07	1.01	0.90
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.52	1.66	2.00
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.92	5.99	6.02
	14 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.6	8.4	8.3

析 表

説	明
	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 2 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 3 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	4 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 5 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 （当座比率＝酸性試験比率） 8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	9 総資本回転率は、総資本に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 10 自己資本回転率は、自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発であることを意味する。 11 固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。 12 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 13 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 14 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
収 益 率 (%)	15 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.6	8.1	7.5
	16 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.4	95.1	92.0
	17 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.3	110.1	109.1
	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.8	111.6	110.4
そ の 他 の 比 率 (%)	19 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	68.2	38.7	25.7
	20 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.2
	21 不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	-	-	-
	22 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.1	6.4	20.5
	23 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	4.3	4.2	4.8
	24 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	57.9	48.9	34.3

説	明
15 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 16 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 17 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
19 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 20 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 21 不良債務比率は、不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））の有無と医業収益との対応関係から企業の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取組み、その解消を図る必要がある。 22 累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合で示される。 23 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 24 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）	

水 道 事 業 会 計

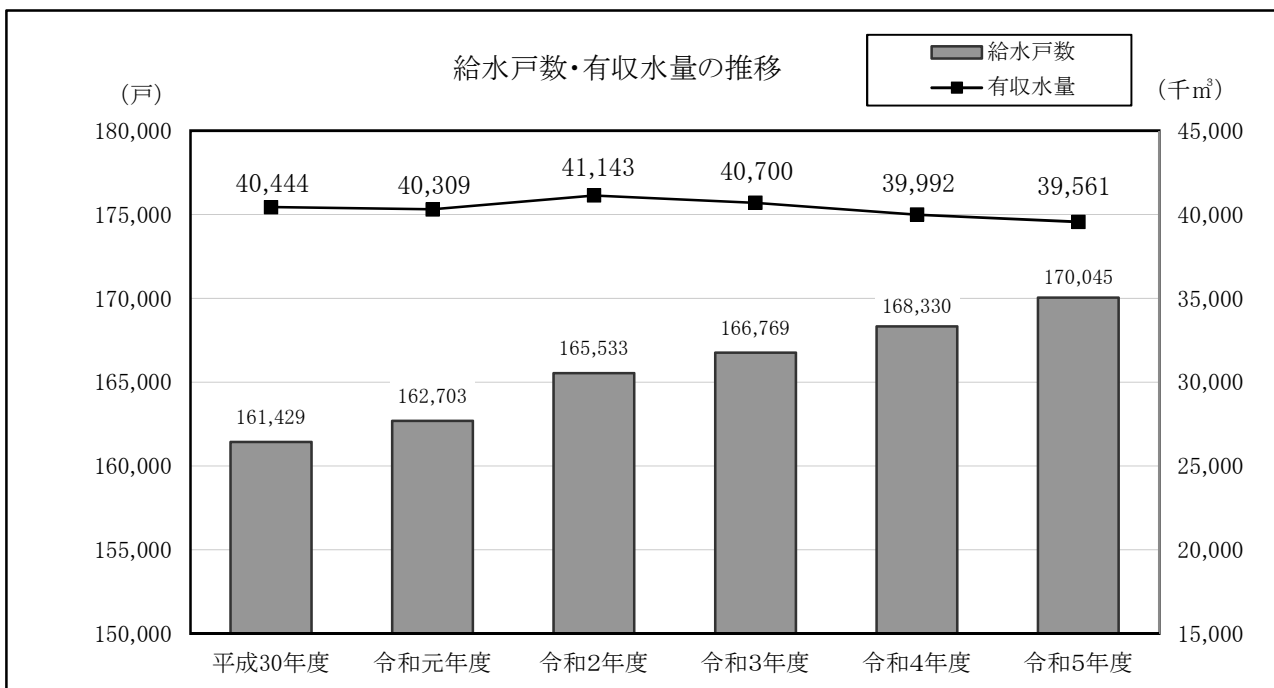
1 業 務 概 要

(1) 業 務 の 実 績

区 分	単位	令和5年度	前年度 対 比	令和4年度	前年度 対 比	令和3年度	前年度 対 比
総 人 口	人	383,141	99.8	383,789	99.7	384,996	99.8
給 水 人 口	人	382,847	99.8	383,470	99.7	384,658	99.8
普 及 率	%	99.9	－	99.9	－	99.9	－
給 水 戸 数	戸	170,045	101.0	168,330	100.9	166,769	100.7
配 水 量	m ³	40,319,120	99.3	40,599,038	97.7	41,563,298	98.8
有 収 水 量	m ³	39,561,136	98.9	39,991,999	98.3	40,699,726	98.9
有 収 率	%	98.1	－	98.5	－	97.9	－

給水人口は、前年度と比較し623人（0.2％）の減となり、総人口に対する普及率は99.9％で、前年度と同率となっており、給水戸数は、前年度と比較し1,715戸（1.0％）の増となっている。

有収水量は、前年度と比較し430,863m³（1.1％）の減となり、有収率は98.1％で、0.4ポイント低下している。



(2) 建設改良事業

本年度も引き続き重要給水施設への水道管路耐震化工事を実施するとともに、耐震性の低い老朽管をダクタイル鋳鉄管に更新する布設替工事を実施し、安全な水道水の安定供給に努めている。

施設更新事業では、大西配水場配水管布設工事のほか、額田南部浄水場設備更新工事等を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	8,056,733,000	8,066,024,079	9,291,079	100.1
営 業 収 益	7,037,992,000	7,012,092,091	△ 25,899,909	99.6
営 業 外 収 益	1,018,739,000	1,053,779,498	35,040,498	103.4
特 別 利 益	2,000	152,490	150,490	7,624.5

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,237,451,000	6,998,547,764	238,903,236	96.7
営 業 費 用	6,968,011,000	6,758,748,584	209,262,416	97.0
営 業 外 費 用	257,842,000	236,519,936	21,322,064	91.7
特 別 損 失	5,598,000	3,279,244	2,318,756	58.6
予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は8,066,024千円で、予算額に対し100.1%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 6,753,267,379 円

そ の 他 営 業 収 益 252,646,125 円 (手数料、他会計負担金及び雑収益)

営 業 外 収 益

長 期 前 受 金 戻 入 849,403,277 円

資 本 費 繰 入 収 益 113,311,115 円 (企業債償還元金に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は6,998,548千円で、予算額に対し96.7%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費	2,885,206,019 円	
原 水 及 び 浄 水 費	2,354,611,850 円	(取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用)
配 水 及 び 給 水 費	690,478,871 円	(配水管及び給水設備の維持管理に要する費用)
業 務 費	428,011,301 円	(検針、調定及び収納に要する費用)
総 係 費	264,095,236 円	(事業活動の全般に関連する費用)
資 産 減 耗 費	131,483,816 円	

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,778,536 円
------------------------------	---------------

不用額の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費、原水及び浄水費の動力費並びに消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	3,219,696,000	2,366,900,894	△ 852,795,106	73.5
企 業 債	1,179,000,000	748,000,000	△ 431,000,000	63.4
出 資 金	1,141,120,000	966,866,468	△ 174,253,532	84.7
工 事 負 担 金	333,934,000	209,779,014	△ 124,154,986	62.8
分 担 金	259,614,000	231,959,200	△ 27,654,800	89.3
他 会 計 負 担 金	41,404,000	39,923,212	△ 1,480,788	96.4
補 助 金	264,623,000	170,373,000	△ 94,250,000	64.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	7,491,269,000	5,742,332,392	1,721,224,000	27,712,608	76.7
建 設 改 良 費	5,917,628,000	4,168,692,010	1,721,224,000	27,711,990	70.4
企 業 債 償 還 金	1,373,641,000	1,373,640,382	0	618	100.0
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0

ア 資本的収入の決算額は2,366,901千円で、予算額に対し73.5%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債	748,000,000 円	(管路更新事業等に係る企業債)
出 資 金		
他 会 計 出 資 金	966,866,468 円	(安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金)
工 事 負 担 金	209,779,014 円	(配水、給水施設工事に係る負担金)
分 担 金	231,959,200 円	(給水申込分担金)

イ 資本的支出の決算額は5,742,332千円で、予算額に対し76.7%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	
配 水 施 設 費	3,647,602,039 円
原水及び浄水施設費	414,117,573 円
企 業 債 償 還 金	1,373,640,382 円
投 資	
投 資 有 価 証 券	200,000,000 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費	
水道施設更新事業	172,616,000 円
配水管整備事業	1,539,514,000 円
車両運搬具購入事業	9,094,000 円

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し3,375,431千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

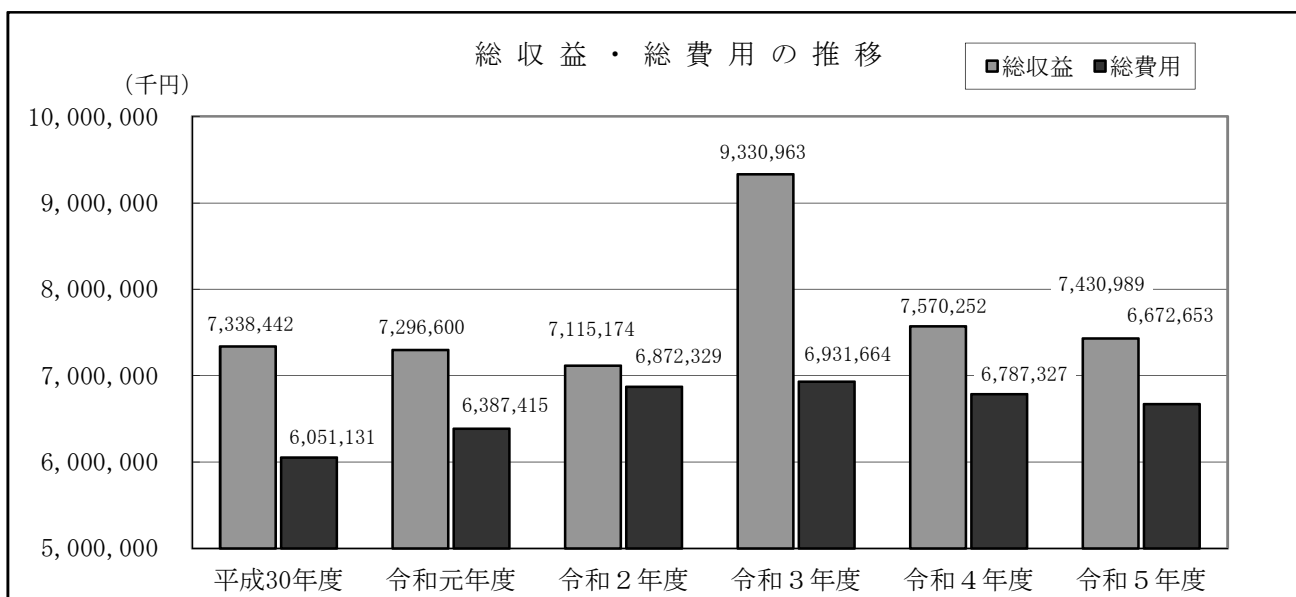
減 債 積 立 金	165,172,598 円
建 設 改 良 積 立 金	500,000,000 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	303,166,437 円
過年度分損益勘定留保資金	2,407,092,463 円

3 経 営 成 績

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
営 業 収 益 (A)	6,377,531,103	107.5	5,930,777,847	99.4	5,967,846,178	101.6
営 業 費 用 (B)	6,490,710,571	99.2	6,545,597,820	98.2	6,668,393,418	100.7
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 113,179,468	18.4	△ 614,819,973	87.8	△ 700,547,240	93.9
営 業 外 収 益 (D)	1,053,305,569	64.3	1,638,662,818	102.3	1,601,564,800	131.2
営 業 外 費 用 (E)	178,961,250	75.6	236,701,337	90.8	260,659,717	106.1
営業外利益(△損失) (F=D-E)	874,344,319	62.4	1,401,961,481	104.6	1,340,905,083	137.5
経常利益(△損失) (G=C+F)	761,164,851	96.7	787,141,508	122.9	640,357,843	279.9
特 別 利 益 (H)	152,490	18.8	811,349	0.0	1,761,551,899	9,899.0
特 別 損 失 (I)	2,981,559	59.3	5,027,365	192.6	2,610,483	70.1
総 収 益 (J=A+D+H)	7,430,989,162	98.2	7,570,252,014	81.1	9,330,962,877	131.1
総 費 用 (K=B+E+I)	6,672,653,380	98.3	6,787,326,522	97.9	6,931,663,618	100.9
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	758,335,782	96.9	782,925,492	32.6	2,399,299,259	988.0

本年度の経営成績の状況は、総収益7,430,989千円に対し総費用6,672,653千円で、差引き758,336千円の純利益を生じており、前年度と比較し24,590千円の減となっている。これは、総費用が114,673千円の減となったものの、それ以上に総収益が139,263千円の減となったことによるものである。



(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営業 収益	給 水 収 益	6,139,793,466	82.6	5,703,363,455	75.3	436,430,011	107.7
	受 託 工 事 収 益	6,049,148	0.1	5,164,006	0.1	885,142	117.1
	そ の 他 営 業 収 益	231,688,489	3.1	222,250,386	2.9	9,438,103	104.2
	計	6,377,531,103	85.8	5,930,777,847	78.3	446,753,256	107.5
営業外 収益	受取利息及び配当金	9,837,383	0.1	7,993,146	0.1	1,844,237	123.1
	他 会 計 負 担 金	45,399,546	0.6	55,089,460	0.7	△ 9,689,914	82.4
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	535,778,838	7.1	△ 535,778,838	皆減
	長期前受金戻入	849,403,277	11.4	887,961,483	11.7	△ 38,558,206	95.7
	資本費繰入収益	113,311,115	1.5	107,166,911	1.4	6,144,204	105.7
	引当金戻入益	207,000	0.0	18,696,176	0.2	△ 18,489,176	1.1
	雑 収 益	35,147,248	0.5	25,976,804	0.3	9,170,444	135.3
	計	1,053,305,569	14.2	1,638,662,818	21.6	△ 585,357,249	64.3
特別 利益	過年度損益修正益	152,490	0.0	811,349	0.0	△ 658,859	18.8
	計	152,490	0.0	811,349	0.0	△ 658,859	18.8
合 計		7,430,989,162	100.0	7,570,252,014	100.0	△ 139,262,852	98.2

ア 営業収益は6,377,531千円で総収益の85.8%を占め、前年度と比較し446,753千円（7.5%）の増となっている。これは主として、給水収益が436,430千円、その他営業収益が9,438千円の増となったことによるものである。

イ 営業外収益は1,053,306千円で、前年度と比較し585,357千円（35.7%）の減となっている。これは主として、雑収益が9,170千円、資本費繰入収益が6,144千円の増となったものの、他会計補助金が535,779千円の皆減、長期前受金戻入が38,558千円、引当金戻入益が18,489千円の減となったことによるものである。

ウ 特別利益は152千円で、前年度と比較し659千円の減となっている。これは、過年度損益修正益が659千円の減となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	2,166,826,463	32.5	2,109,251,368	31.1	57,575,095	102.7
	配 水 及 び 給 水 費	649,836,252	9.7	587,421,676	8.7	62,414,576	110.6
	受 託 工 事 費	4,419,704	0.1	581,175	0.0	3,838,529	760.5
	業 務 費	394,609,261	5.9	375,117,597	5.5	19,491,664	105.2
	総 係 費	260,028,156	3.9	234,219,619	3.5	25,808,537	111.0
	減 価 償 却 費	2,885,206,019	43.2	2,825,859,559	41.6	59,346,460	102.1
	資 産 減 耗 費	129,784,716	1.9	413,146,826	6.1	△ 283,362,110	31.4
	計	6,490,710,571	97.3	6,545,597,820	96.4	△ 54,887,249	99.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,778,536	2.5	177,581,384	2.6	△ 9,802,848	94.5
	雑 支 出	11,182,714	0.2	59,119,953	0.9	△ 47,937,239	18.9
	計	178,961,250	2.7	236,701,337	3.5	△ 57,740,087	75.6
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,981,559	0.0	5,027,365	0.1	△ 2,045,806	59.3
	計	2,981,559	0.0	5,027,365	0.1	△ 2,045,806	59.3
合 計		6,672,653,380	100.0	6,787,326,522	100.0	△ 114,673,142	98.3

ア 営業費用は6,490,711千円で総費用の97.3％を占め、前年度と比較し54,887千円（0.8％）の減となっている。これは主として、配水及び給水費が62,415千円、減価償却費が59,346千円、原水及び浄水費が57,575千円、総係費が25,809千円、業務費が19,492千円の増となったものの、資産減耗費が283,362千円の減となったことによるものである。

イ 営業外費用は178,961千円で、前年度と比較し57,740千円（24.4％）の減となっている。これは、雑支出が47,937千円、支払利息及び企業債取扱諸費が9,803千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は2,982千円で、前年度と比較し2,046千円（40.7％）の減となっている。これは、過年度損益修正損が2,046千円の減となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失等 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和 5 年度収納率 $\frac{(C)}{(A)-(B)}$	令和 4 年度収納率
6,753,267,379	51,165	6,079,868,673	673,347,541	90.0	90.3

※ 貸倒損失等には、未収金貸倒引当金51,165円を表示している。

※ 収納未済額には、3月に調定した555,487,934円が含まれている。

水 道 料 金 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和 5 年度収納率 $\frac{(D)}{(A)-(B)+(C)}$	令和 4 年度収納率
612,982,347	2,795,216	0	603,369,008	6,818,123	98.9	99.4

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損967,134円、未収金貸倒引当金1,828,082円の計を表示している。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は90.0%で0.3ポイント低下し、過年度分は98.9%で0.5ポイント低下している。

ただし、収納率は令和 6 年 3 月 31 日現在のものであり、現年度分収納未済額673,348千円には3月に調定した555,488千円が含まれている。これは、4月以降に納期限が設定されており、3月中には納付されないものである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	1,879,247	2,499,982	2,846,381
	繰 入 額	1,760,035	2,100,090	2,641,774
	残 高	2,516,612	2,635,824	3,035,716

(4) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	98.2	90.5	89.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.4	111.6	109.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.4	111.5	134.6

営業収支比率は98.2％で、前年度と比較し7.7ポイント上昇している。これは、営業収益（受託工事収益を除く）が7.5％増加し、営業費用（受託工事費を除く）が0.9％減少したことによるものである。

経常収支比率は111.4％で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。これは、経常費用が1.7％減少したものの、それ以上に経常収益が1.8％減少したことによるものである。

総収支比率は111.4％で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは、総費用が1.7％減少したものの、それ以上に総収益が1.8％減少したことによるものである。

イ 施設の利用状況

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	71.1	71.8	73.5
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.6	89.3	93.2
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	77.6	80.4	78.8

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて見るのが重要である。本年度は71.1％で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。

負荷率は最大配水量に対する平均配水量で、100％に近いほど最大配水量と平均配水量の差が小さく、水需要に関して季節変動が小さいことを表している。本年度は91.6％で、前年度と比較し2.3ポイント上昇している。

最大稼働率は配水能力に対する最大配水量で、その率が100％をかなり下回っていれば、施設の有効活用が図られていない可能性があり、100％に近い場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。本年度は77.6％で、前年度と比較し2.8ポイント低下している。

ウ 供給単価と給水原価の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減
給 水 収 益	円	6,139,793,466	5,703,363,455	436,430,011
総 事 業 費 用	円	5,815,848,840	5,893,756,499	△ 77,907,659
有 収 水 量	m ³	39,561,136	39,991,999	△ 430,863
供 給 単 価	円	155.20	142.61	12.59
給 水 原 価	円	147.01	147.37	△ 0.36
料 金 回 収 率	%	105.57	96.77	8.80

※ 総事業費用（総費用より受託工事費、雑支出のうちの不用品売却原価、特別損失、長期前受金戻入見合額を控除）

供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 総事業費用 ÷ 有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

本年度における有収水量 1 m³当たりの給水収益（供給単価）は155円20銭となり、これに対する費用（給水原価）は147円01銭で、差引き8円19銭の利益を生じている。料金回収率は105.57%となり、前年度と比較し8.80ポイント上昇している。

エ 人 件 費

（単位：円、%）

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 件 費		715,522,882	647,160,746	767,583,266
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	10.7	9.5	11.1
人件費対給水収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	11.7	11.3	13.2

※ 人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 報酬 + 退職給付費

総費用（受託工事費を除く）に対する人件費の比率は10.7%で、前年度と比較し1.2ポイント上昇し、給水収益に対する比率は11.7%で、0.4ポイント上昇している。

人件費が増加した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が50,993千円増加したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度
損益勘定所属職員	人	78	77	78
職員１人当たり有収水量	m ³	507,194	519,377	521,791
職員１人当たり給水人口	人	4,908	4,980	4,932
職員１人当たり営業収益	円	81,685,666	76,956,024	76,477,386

※ 職員１人当たり営業収益は、受託工事収益を除いている。

職員１人当たりの有収水量は507,194m³で前年度と比較し12,183m³、給水人口は4,908人で前年度と比較し72人、それぞれ減少している。一方で、職員１人当たりの営業収益は81,686千円で前年度と比較し4,730千円増加している。

オ 受 水 費

(単位：円、%、m³)

区 分	算 式	令和５年度	令和４年度	令和３年度
受 水 費		758,668,140	757,041,120	756,853,060
受水費対総費用比率	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$	11.4	11.2	10.9
受水費対給水収益比率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.4	13.3	13.0
県水配水量	北野配水場配水量 ＋上地配水場配水量	9,406,350	9,257,611	9,299,174
県水依存率	$\frac{\text{県水配水量}}{\text{配水量}} \times 100$	23.3	22.8	22.4

総費用に対する受水費の比率は11.4%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。これは、総費用が1.7%減少したことによるものである。

給水収益に対する受水費の比率は12.4%で、前年度と比較し0.9ポイント低下している。これは、給水収益が7.7%増加したことによるものである。

県水依存率は23.3%で、前年度と比較し0.5ポイント上昇している。

カ 減 価 償 却 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和５年度	令和４年度	令和３年度
減 価 償 却 費		2,885,206,019	2,825,859,559	2,804,447,191
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$	43.2	41.6	40.5
減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	47.0	49.5	48.3

総費用に対する減価償却費の比率は43.2%で、前年度と比較し1.6ポイント上昇している。これは、減価償却費が2.1%増加し、総費用が1.7%減少したことによるものである。

給水収益に対する減価償却費の比率は47.0%で、前年度と比較し2.5ポイント低下している。これは、減価償却費が2.1%増加したものの、それ以上に給水収益が7.7%増加したことによるものである。

キ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
支 払 利 息		167,778,536	177,581,384	196,509,060
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	2.5	2.6	2.8
支払利息対給水収益比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	2.7	3.1	3.4
企 業 債	年度末企業債未償還残高	14,402,898,861	15,028,539,243	15,451,127,981

総費用に対する支払利息の比率は2.5%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。これは、総費用が1.7%減少したものの、それ以上に支払利息が5.5%減少したことによるものである。

給水収益に対する支払利息の比率は2.7%で、前年度と比較し0.4ポイント低下している。これは、支払利息が5.5%減少し、給水収益が7.7%増加したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し9,803千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、配水管整備事業に係る企業債を借り入れたものの、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度と比較し625,640千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	76,873,459,136	75,824,266,559	1,049,192,577	101.4
	流 動 資 産	15,346,013,618	15,215,939,702	130,073,916	100.9
資 産 合 計		92,219,472,754	91,040,206,261	1,179,266,493	101.3
負 債	固 定 負 債	13,910,431,120	14,480,385,711	△ 569,954,591	96.1
	流 動 負 債	4,164,535,566	3,925,096,095	239,439,471	106.1
	繰 延 収 益	21,025,018,689	21,240,439,326	△ 215,420,637	99.0
	計	39,099,985,375	39,645,921,132	△ 545,935,757	98.6
資 本	資 本 金	49,498,615,282	47,248,823,322	2,249,791,960	104.8
	剰 余 金	3,620,872,097	4,145,461,807	△ 524,589,710	87.3
	計	53,119,487,379	51,394,285,129	1,725,202,250	103.4
負 債 資 本 合 計		92,219,472,754	91,040,206,261	1,179,266,493	101.3

(1) 資 産

資産総額は92,219,473千円で、前年度と比較し1,179,266千円（1.3%）の増となっている。このうち固定資産については1,049,193千円の増で、これは主として、機械及び装置が368,529千円、建物が73,084千円の減となったものの、建設仮勘定が750,324千円、構築物が541,839千円、投資有価証券が200,000千円の増となったことによるものである。流動資産は130,074千円の増で、これは主として、未収金が111,535千円の減となったものの、前払金が146,175千円、現金預金が91,417千円の増となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は39,099,985千円で、前年度と比較し545,936千円（1.4%）の減となっている。このうち固定負債については569,955千円の減で、これは主として、引当金が33,483千円の増となったものの、企業債が603,139千円の減となったことによるものである。流動負債については239,439千円の増で、これは主として、企業債が22,502千円の減となったものの、未払金が211,864千円、その他流動負債が34,075千円の増となったことによるものである。繰延収益については215,421千円の減となっている。

(3) 資 本

資本総額は53,119,487千円で、前年度と比較し1,725,202千円（3.4％）の増となっている。
このうち資本金については2,249,792千円の増となっている。剰余金については524,590千円の減で、これは利益剰余金が524,590千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	80.4	79.8	79.1
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.3	87.0	86.9
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	368.5	387.7	393.7
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.08	0.09
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.05	8.70	8.55
企業負債還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	37.7	38.4	26.8

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は80.4%で、前年度と比較し0.6ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は87.3%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。本年度は368.5%で、前年度と比較し19.2ポイント低下している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.09回で、前年度と比較し0.01回の増となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は9.05回で、前年度と比較し0.35回の増となっている。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は37.7%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。

6 資 金 状 況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,685,373,377	2,424,260,996	2,721,883,253
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,899,064,433	△ 2,801,117,063	△ 2,290,522,129
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	305,107,862	224,077,588	△ 74,230,834
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	91,416,806	△ 152,778,479	357,130,290
資 金 期 首 残 高	12,946,639,990	13,099,418,469	12,742,288,179
資 金 期 末 残 高	13,038,056,796	12,946,639,990	13,099,418,469

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は2,685,373千円で、前年度と比較し261,112千円（10.8%）の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス2,899,064千円で、前年度と比較し97,947千円（3.5%）の減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度は305,108千円で、前年度と比較し81,030千円（36.2%）の増となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し91,417千円の増となり、資金期末残高は13,038,057千円となっている。

む す び

以上、令和５年度の水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は前年度に引き続き、災害時におけるライフラインとしての機能向上を図るため、重要給水施設への水道管路耐震化工事及び耐震性の低い老朽管をダクトイル鋳鉄管に更新する布設替工事を行っている。また、施設の老朽化対策としても、大西配水場配水管布設工事のほか、額田南部浄水場設備更新工事等を行い、水道水の安定供給に努めていることが認められる。さらに、令和６年能登半島地震に際しては職員を石川県七尾市等に派遣し、応急給水及び応急復旧業務の被災地支援活動を行うとともに、本市の災害時における対応の検討に役立てている。

まず、業務実績においては、給水人口は前年度と比較し0.2％減の382,847人、配水量は0.7％減の40,319,120^m³、有収水量は1.1％減の39,561,136^m³となっている。これにより、有収率は前年度と比較し0.4ポイント低下し98.1％となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は給水収益及びその他営業収益等が増加したものの、他会計補助金及び長期前受金戻入等が減少したことにより、前年度と比較し1.8％減の7,430,989千円となっている。これに対して総費用は、配水及び給水費等が増加したものの、資産減耗費等が減少したことにより、前年度と比較し1.7％減の6,672,653千円となっており、結果として、758,336千円の純利益が計上された。また、営業収益の大部分を占める水道料金の収納率については、現年度分は90.0％で前年度と比較し0.3ポイント低下しており、過年度分は98.9％で0.5ポイント低下している。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計及び負債資本合計が前年度と比較し1.3％増の92,219,473千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し19.2ポイント低下し、368.5％となっている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し91,417千円増の13,038,057千円となっている。

令和６年３月に公表された「岡崎市将来推計人口報告書」によると、今後、急速に人口減少が進むこととされている。また、老朽化した施設及び管路の更新並びに地震等の災害に備えた耐震化工事費用が見込まれ、厳しい経営環境が予想される。今後も引き続き、「岡崎市上下水道ビジョン」に基づくアセットマネジメントを推進するとともに、「岡崎市水道施設更新計画」に基づき水道施設の計画的な更新及び適正な維持管理を確実に実施し、市民の生活を支えるライフラインとして、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	 61
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	 62
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	 64
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	 66
第 5 表	経 営 分 析 表	 68

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
配 水 量	m ³	40,319,120	40,599,038	41,563,298	年 間 総 量
有 収 水 量	m ³	39,561,136	39,991,999	40,699,726	年 間 総 量
有 収 率	%	98.1	98.5	97.9	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力	m ³	155,007	155,007	155,007	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	120,290	124,574	122,208	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	110,162	111,230	113,872	
施 設 利 用 率	%	71.1	71.8	73.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	91.6	89.3	93.2	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	77.6	80.4	78.8	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.3	5.4	5.6	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	187.68	189.17	229.20	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	155.20	142.61	142.58	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	147.01	147.37	149.74	$\frac{\text{総 事 業 費 用 (注)}}{\text{有 収 水 量}}$
料 金 回 収 率	%	105.57	96.77	95.22	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	78	77	78	年 度 末 現 在
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	507,194	519,377	521,791	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	4,908	4,980	4,932	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	81,685,666	76,956,024	76,477,386	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	円	78,715,301	74,069,655	74,395,866	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

(注) 総事業費用＝総費用－受託工事費－不用品売却原価（雑支出）－特別損失－長期前受金戻入見合額

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	6,490,710,571	97.3	6,545,597,820	96.4	99.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,166,826,463	32.5	2,109,251,368	31.1	102.7
配 水 及 び 給 水 費	649,836,252	9.7	587,421,676	8.7	110.6
受 託 工 事 費	4,419,704	0.1	581,175	0.0	760.5
業 務 費	394,609,261	5.9	375,117,597	5.5	105.2
総 係 費	260,028,156	3.9	234,219,619	3.5	111.0
減 価 償 却 費	2,885,206,019	43.2	2,825,859,559	41.6	102.1
資 産 減 耗 費	129,784,716	1.9	413,146,826	6.1	31.4
営 業 外 費 用	178,961,250	2.7	236,701,337	3.5	75.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,778,536	2.5	177,581,384	2.6	94.5
雑 支 出	11,182,714	0.2	59,119,953	0.9	18.9
特 別 損 失	2,981,559	0.0	5,027,365	0.1	59.3
過 年 度 損 益 修 正 損	2,981,559	0.0	5,027,365	0.1	59.3
（ 費 用 計 ）	6,672,653,380	100.0	6,787,326,522	100.0	98.3
当 年 度 純 利 益	758,335,782	－	782,925,492	－	96.9
合 計	7,430,989,162	－	7,570,252,014	－	－

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	6,377,531,103	85.8	5,930,777,847	78.3	107.5
給 水 収 益	6,139,793,466	82.6	5,703,363,455	75.3	107.7
受 託 工 事 収 益	6,049,148	0.1	5,164,006	0.1	117.1
そ の 他 営 業 収 益	231,688,489	3.1	222,250,386	2.9	104.2
営 業 外 収 益	1,053,305,569	14.2	1,638,662,818	21.6	64.3
受取利息及び配当金	9,837,383	0.1	7,993,146	0.1	123.1
他 会 計 負 担 金	45,399,546	0.6	55,089,460	0.7	82.4
他 会 計 補 助 金	0	0.0	535,778,838	7.1	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	849,403,277	11.4	887,961,483	11.7	95.7
資 本 費 繰 入 収 益	113,311,115	1.5	107,166,911	1.4	105.7
引 当 金 戻 入 益	207,000	0.0	18,696,176	0.2	1.1
雑 収 益	35,147,248	0.5	25,976,804	0.3	135.3
特 別 利 益	152,490	0.0	811,349	0.0	18.8
過 年 度 損 益 修 正 益	152,490	0.0	811,349	0.0	18.8
(収 益 計)	7,430,989,162	100.0	7,570,252,014	100.0	98.2
合 計	7,430,989,162	－	7,570,252,014	－	－

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	76,873,459,136	83.4	75,824,266,559	83.3	101.4
有 形 固 定 資 産	76,062,777,519	82.5	75,208,244,134	82.6	101.1
土 地	3,473,734,811	3.8	3,473,352,891	3.8	100.0
建 物	2,983,715,296	3.2	3,056,799,202	3.4	97.6
構 築 物	62,488,542,034	67.8	61,946,703,080	68.0	100.9
機 械 及 び 装 置	5,420,483,074	5.9	5,789,011,580	6.4	93.6
車 両 運 搬 具	18,880,128	0.0	15,320,497	0.0	123.2
工 具 器 具 及 び 備 品	22,758,235	0.0	22,127,375	0.0	102.9
リ ー ス 資 産	262,000	0.0	851,500	0.0	30.8
建 設 仮 勘 定	1,654,401,941	1.8	904,078,009	1.0	183.0
無 形 固 定 資 産	10,681,617	0.0	16,022,425	0.0	66.7
ソ フ ト ウ ェ ア	10,681,617	0.0	16,022,425	0.0	66.7
投資その他の資産	800,000,000	0.9	600,000,000	0.7	133.3
投 資 有 価 証 券	800,000,000	0.9	600,000,000	0.7	133.3
流 動 資 産	15,346,013,618	16.6	15,215,939,702	16.7	100.9
現 金 預 金	13,038,056,796	14.1	12,946,639,990	14.2	100.7
未 収 金	1,952,165,745	2.1	2,063,701,220	2.3	94.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,516,612	△ 0.0	△ 2,635,824	△ 0.0	95.5
貯 蔵 品	52,383,689	0.1	48,485,316	0.1	108.0
前 払 金	305,924,000	0.3	159,749,000	0.2	191.5
資 産 合 計	92,219,472,754	100.0	91,040,206,261	100.0	101.3

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	13,910,431,120	15.1	14,480,385,711	15.9	96.1
企 業 債	13,051,760,194	14.2	13,654,898,861	15.0	95.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,051,760,194	14.2	13,654,898,861	15.0	95.6
リ ー ス 債 務	0	0.0	299,302	0.0	皆減
引 当 金	858,670,926	0.9	825,187,548	0.9	104.1
退職給付引当金	858,670,926	0.9	825,187,548	0.9	104.1
流 動 負 債	4,164,535,566	4.5	3,925,096,095	4.3	106.1
企 業 債	1,351,138,667	1.5	1,373,640,382	1.5	98.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,351,138,667	1.5	1,373,640,382	1.5	98.4
リ ー ス 債 務	299,302	0.0	591,823	0.0	50.6
未 払 金	2,322,463,272	2.5	2,110,599,081	2.3	110.0
前 受 金	20,209,748	0.0	5,478,396	0.0	368.9
引 当 金	69,808,000	0.1	68,245,000	0.1	102.3
賞与等引当金	69,808,000	0.1	68,245,000	0.1	102.3
その他流動負債	400,616,577	0.4	366,541,413	0.4	109.3
繰 延 収 益	21,025,018,689	22.8	21,240,439,326	23.3	99.0
長 期 前 受 金	21,025,018,689	22.8	21,240,439,326	23.3	99.0
資 本 金	49,498,615,282	53.7	47,248,823,322	51.9	104.8
剰 余 金	3,620,872,097	3.9	4,145,461,807	4.6	87.3
資 本 剰 余 金	397,363,717	0.4	397,363,717	0.4	100.0
受贈財産評価額	170,313,918	0.2	170,313,918	0.2	100.0
建設補助金	4,535,970	0.0	4,535,970	0.0	100.0
他会計負担金	16,717,550	0.0	16,717,550	0.0	100.0
工事負担金	204,933,812	0.2	204,933,812	0.2	100.0
寄 附 金	296,726	0.0	296,726	0.0	100.0
その他資本剰余金	565,741	0.0	565,741	0.0	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	3,223,508,380	3.5	3,748,098,090	4.1	86.0
減 債 積 立 金	0	0.0	165,172,598	0.2	皆減
建設改良積立金	1,800,000,000	2.0	2,300,000,000	2.5	78.3
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	1,423,508,380	1.5	1,282,925,492	1.4	111.0
負 債 資 本 合 計	92,219,472,754	100.0	91,040,206,261	100.0	101.3

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	758,335,782	782,925,492	2,399,299,259
減 価 償 却 費	2,885,206,019	2,825,859,559	2,804,447,191
固 定 資 産 除 却 費	112,483,368	257,208,248	101,009,216
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	33,483,378	△ 52,426,380	△ 17,315,343
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	0	0	△ 1,671,030,000
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	1,151,000	4,015,000	△ 5,705,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	△ 119,212	△ 399,892	△ 204,607
長期前受金戻入額	△ 849,403,277	△ 887,961,483	△ 834,126,661
資本費繰入収益	△ 113,311,115	△ 107,166,911	△ 101,134,917
受取利息及び受取配当金	△ 9,837,383	△ 7,993,146	△ 10,255,675
支 払 利 息	167,778,536	177,581,384	196,509,060
有形固定資産売却損益 (△ は 益)	0	0	△ 89,444,007
過年度損益修正益	0	0	△ 1,077,372
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	54,728,896	△ 34,788,484	1,441,328
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 95,910,175	△ 503,410,767	368,451,752
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 146,175,000	143,614,130	△ 213,263,130
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	14,731,352	5,478,396	0
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	34,075,164	△ 7,040,481	△ 21,152,159
たな卸資産の増減額 (△ は 増 加)	△ 3,898,373	△ 1,636,671	1,696,323
小 計	2,843,318,960	2,593,857,994	2,908,145,258
利息及び配当金の受取額	9,837,383	7,993,146	10,255,675
利 息 の 支 払 額	△ 167,782,966	△ 177,590,144	△ 196,517,680
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,685,373,377	2,424,260,996	2,721,883,253

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,499,667,459	△ 3,471,443,902	△ 2,948,932,390
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	91,781,290
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 200,000,000
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	293,795,701	367,818,170	372,092,629
分 担 金 に よ る 収 入	210,872,000	209,450,000	234,072,000
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	141,009,036	127,950,453	152,632,776
県 補 助 金 に よ る 収 入	154,926,289	65,108,216	7,831,566
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,899,064,433	△ 2,801,117,063	△ 2,290,522,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるた めの 企 業 債 に よ る 収 入	748,000,000	964,000,000	652,000,000
建設改良費等の財源に充てるた めの 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,372,397,807	△ 1,386,588,738	△ 1,393,156,211
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	930,088,581	647,240,478	667,490,909
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 582,912	△ 574,152	△ 565,532
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	305,107,862	224,077,588	△ 74,230,834
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	91,416,806	△ 152,778,479	357,130,290
資 金 期 首 残 高	12,946,639,990	13,099,418,469	12,742,288,179
資 金 期 末 残 高	13,038,056,796	12,946,639,990	13,099,418,469

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
料金収入に対する比率 (%)	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.4	24.3	24.0
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.7	3.1	3.4
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.1	27.4	27.4
	4 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.7	11.3	13.2
構成比率 (%)	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.4	83.3	83.1
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	15.1	15.9	16.6
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	80.4	79.8	79.1
貸借対照表比率 (%)	8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	103.7	104.4	105.1
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.3	87.0	86.9
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	368.5	387.7	393.7
	11 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	359.9	382.4	384.6
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	313.1	329.8	340.3

析 表

説	明
1 給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。	
2 給水収益に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。	
3 給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。	
4 給水収益に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費＝給料手当＋賞与等引当金繰入額＋法定福利費＋報酬＋退職給付費)	
5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。	
6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	
7 自己資本構成比率は、総資本（負債資本合計）に占める自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
9 固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
11 当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く））と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率＝酸性試験比率)	
12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 轉 率 (回)	13 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 総 資 本}}$	0.07	0.07	0.07
	14 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 自 己 資 本}}$	0.09	0.08	0.09
	15 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.08	0.08	0.08
	16 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$	0.42	0.39	0.40
	17 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 営 業 未 収 金}}$	9.05	8.70	8.55
	18 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	3.9	3.8	3.9
収 益 率 (%)	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.8	0.9	2.7
	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	98.2	90.5	89.5
	21 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	111.4	111.6	109.2
	22 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.4	111.5	134.6
老 朽 化 の 状 況 (%)	23 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	43.13	41.99	41.09
	24 管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	22.79	21.13	20.12
	25 管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.74	0.86	0.86

説	明
13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
19 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 21 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 22 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
23 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。 24 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示すものである。 25 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	

第5表の3

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
その他の比率 (%)	26 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	37.7	38.4	26.8
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{リース債務}} \times 100$	1.2	1.2	1.3
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	0.6	0.7	1.2
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計} + \text{資本費繰入収益}} \times 100$	45.2	39.1	36.6

説	明
	26 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）

下水道事業会計

1 業務概要

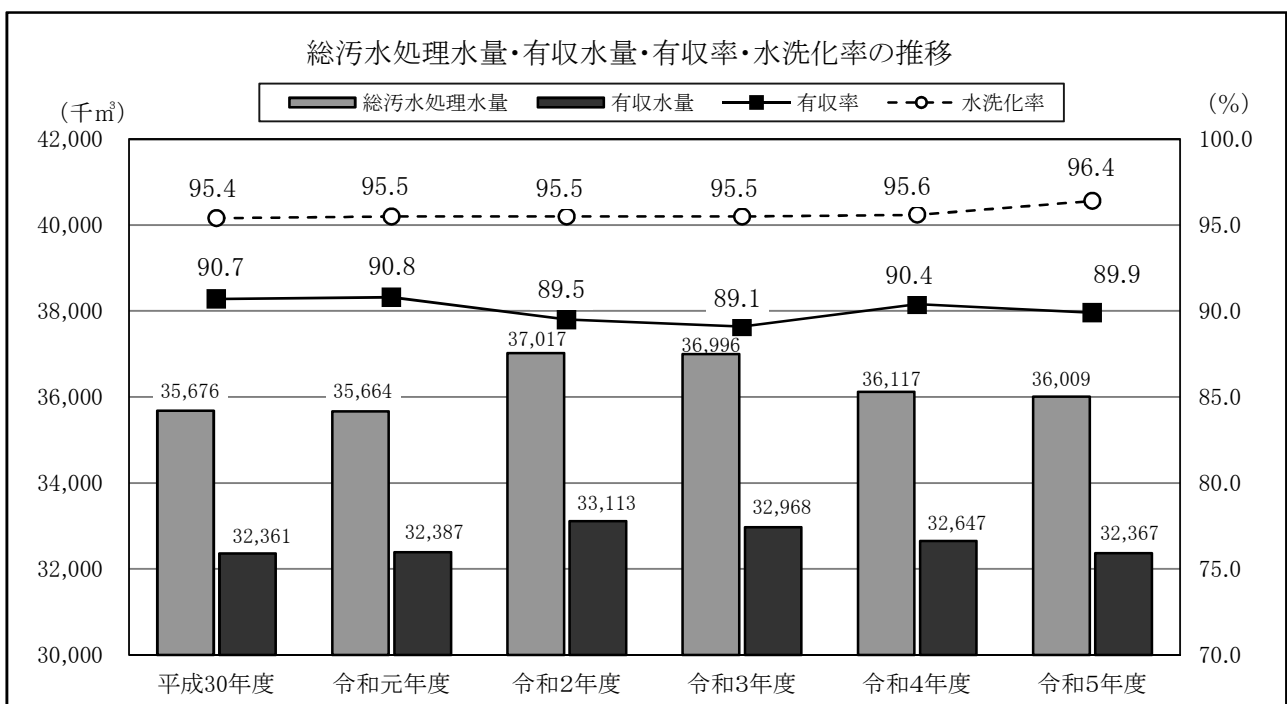
(1) 業務の実績

区 分	単位	令和5年度	前年度 対 比	令和4年度	前年度 対 比	令和3年度	前年度 対 比
総 人 口	人	383,141	99.8	383,789	99.7	384,996	99.8
処 理 区 域 内 人 口	人	342,351	99.8	342,884	99.9	343,269	99.9
普 及 率	%	89.4	－	89.3	－	89.2	－
水洗便所設置済人口	人	330,158	100.7	327,843	100.0	327,828	99.9
水 洗 化 率	%	96.4	－	95.6	－	95.5	－
総 汚 水 処 理 水 量	m ³	36,009,432	99.7	36,116,924	97.6	36,995,665	99.9
有 収 水 量	m ³	32,366,709	99.1	32,647,354	99.0	32,967,953	99.6
有 収 率	%	89.9	－	90.4	－	89.1	－

処理区域内人口は、前年度と比較し533人（0.2％）の減となったものの、総人口に対する普及率は89.4％で、0.1ポイント上昇している。

水洗便所設置済人口は、前年度と比較し2,315人（0.7％）の増となり、水洗化率は96.4％で、0.8ポイント上昇している。

有収水量は、前年度と比較し280,645m³（0.9％）の減となり、有収率は89.9％で、0.5ポイント低下している。



(2) 建設改良事業

本年度は、汚水整備、雨水整備と併せて、施設等の耐震補強や改築更新を行い、下水道施設の維持に努めている。

主な事業として、汚水整備では、細川町、真伝町、舞木町、藤川町など約39ヘクタールの整備を行っている。雨水整備では、八帖北幹線、大平北幹線などの整備を行っている。地震対策整備では、耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事を行い、改築更新整備では、老朽化した井田町、梅園町、若宮町などの下水道管渠及び赤渋、大門雨水ポンプ場などの改築工事などを行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	10,051,214,000	9,847,715,093	△ 203,498,907	98.0
営 業 収 益	6,425,441,000	6,344,398,973	△ 81,042,027	98.7
営 業 外 収 益	3,433,950,000	3,309,097,874	△ 124,852,126	96.4
特 別 利 益	191,823,000	194,218,246	2,395,246	101.2

収益的支出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	9,574,545,000	9,448,494,897	126,050,103	98.7
営 業 費 用	8,623,341,000	8,502,031,525	121,309,475	98.6
営 業 外 費 用	903,840,000	901,838,725	2,001,275	99.8
特 別 損 失	44,364,000	44,624,647	△ 260,647	100.6
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は9,847,715千円で、予算額に対し98.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

下 水 道 使 用 料 4,156,540,032 円

他 会 計 負 担 金 2,187,858,741 円 (雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金)

営 業 外 収 益

長 期 前 受 金 戻 入 1,803,456,658 円

他 会 計 負 担 金 1,443,962,475 円 (分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金)

イ 収益的支出の決算額は9,448,495千円で、予算額に対し98.7%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

減 価 償 却 費 5,127,633,756 円

流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金 1,592,573,370 円 (流域下水道の維持管理に要する費用)

管 渠 費 699,542,869 円 (下水道管渠等の維持管理に要する費用)

営 業 外 費 用

支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 901,838,725 円

不用額の主なものは、管渠費の委託料及び流域下水道管理運営費負担金である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	8,491,022,000	4,914,692,215	△ 3,576,329,785	57.9
企 業 債	5,238,400,000	3,319,500,000	△ 1,918,900,000	63.4
負 担 金	190,071,000	195,268,647	5,197,647	102.7
補 助 金	3,032,996,000	1,369,646,942	△ 1,663,349,058	45.2
貸 付 金 収 入 償 還 金	744,000	1,465,250	721,250	196.9
固定資産売却代金	28,811,000	28,811,376	376	100.0

資 本 的 支 出

(税込、単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	12,323,676,000	8,620,059,954	3,589,977,000	113,639,046	69.9
建 設 改 良 費	8,047,319,000	4,346,523,681	3,589,977,000	110,818,319	54.0
企 業 債 償 還 金	4,271,357,000	4,271,356,273	0	727	100.0
投 資	5,000,000	2,180,000	0	2,820,000	43.6

ア 資本的収入の決算額は4,914,692千円で、予算額に対し57.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 3,319,500,000 円 (施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに
資本費平準化債)

負 担 金

受 益 者 負 担 金 97,350,170 円

他 会 計 負 担 金 55,493,487 円 (企業債償還元金に係る一般会計負担金)

補 助 金

国 庫 補 助 金 1,365,116,942 円 (社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金)

イ 資本的支出の決算額は8,620,060千円で、予算額に対し69.9%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費

管 渠 施 設 費 3,654,095,608 円

ポ ン プ 場 施 設 費 492,501,714 円

企 業 債 償 還 金 4,271,356,273 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越

建 設 改 良 費

下水道管渠整備事業 3,340,705,000 円

ポンプ場整備事業 249,272,000 円

不用額の主なものは、管渠施設費の施設工事費及び補償金である。

ウ 資本的収入額は資本的支出額に対し3,705,368千円不足しているが、これは次の財源で補填されている。

過年度分消費税及び地方	
消費税資本的収支調整額	150,149,823 円

当年度分消費税及び地方	
消費税資本的収支調整額	208,463,602 円

過年度分損益勘定留保資金	3,013,003,248 円
--------------	-----------------

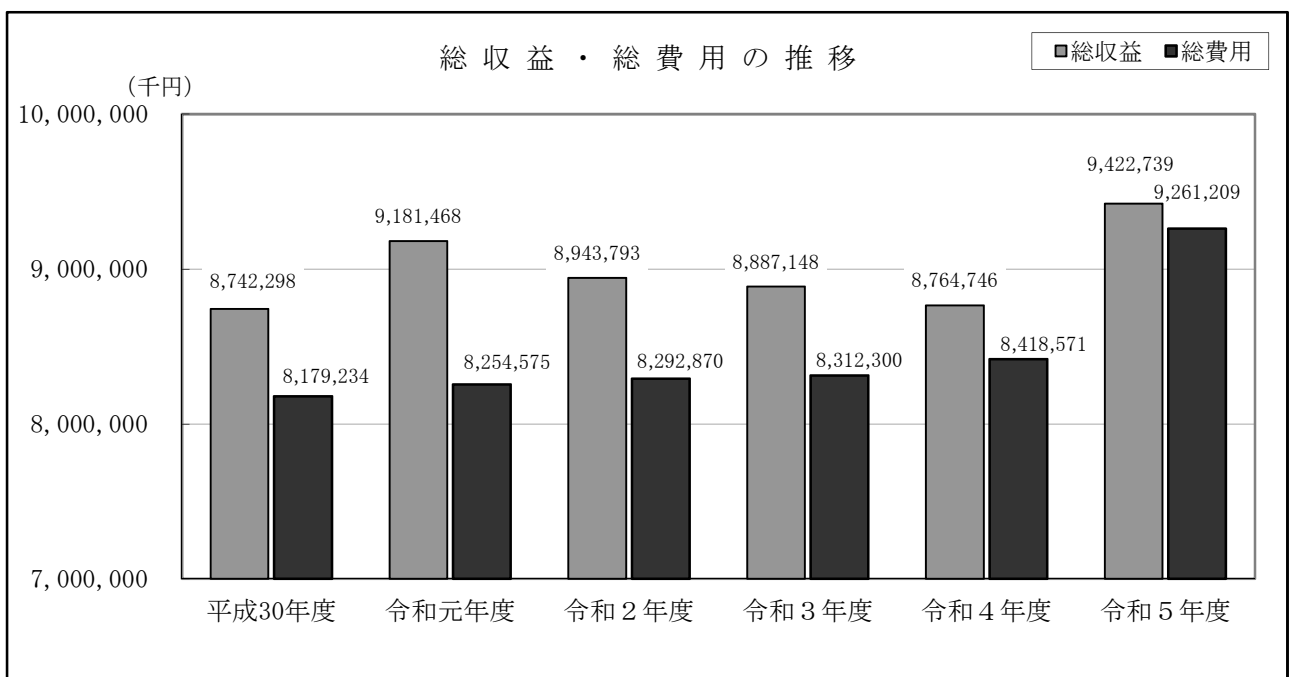
当年度分損益勘定留保資金	333,751,066 円
--------------	---------------

3 経 営 成 績

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
営 業 収 益 (A)	5,966,613,968	102.2	5,838,542,593	101.6	5,747,471,883	95.4
営 業 費 用 (B)	8,248,266,074	111.2	7,417,786,991	102.5	7,238,606,487	101.4
営業利益(△損失) (C=A-B)	△ 2,281,652,106	144.5	△ 1,579,244,398	105.9	△ 1,491,134,604	133.8
営 業 外 収 益 (D)	3,278,811,596	112.1	2,925,299,461	99.3	2,946,785,749	101.7
営 業 外 費 用 (E)	969,019,085	97.2	996,677,797	93.8	1,062,842,155	92.3
営業外利益(△損失) (F=D-E)	2,309,792,511	119.8	1,928,621,664	102.4	1,883,943,594	108.0
経常利益(△損失) (G=C+F)	28,140,405	8.1	349,377,266	88.9	392,808,990	62.3
特 別 利 益 (H)	177,313,532	19,622.8	903,611	0.5	192,890,150	794.7
特 別 損 失 (I)	43,924,170	1,069.8	4,106,009	37.8	10,851,532	321.1
総 収 益 (J=A+D+H)	9,422,739,096	107.5	8,764,745,665	98.6	8,887,147,782	99.4
総 費 用 (K=B+E+I)	9,261,209,329	110.0	8,418,570,797	101.3	8,312,300,174	100.2
当年度純利益 (△当年度純損失) (L=J-K)	161,529,767	46.7	346,174,868	60.2	574,847,608	88.3

本年度の経営成績の状況は、総収益9,422,739千円に対し総費用9,261,209千円で、差引き161,530千円の純利益を生じており、前年度と比較し184,645千円の減となっている。これは、総収益が657,993千円の増となったものの、それ以上に総費用が842,639千円の増となったことによるものである。



(1) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	3,778,842,372	40.1	3,818,857,294	43.6	△ 40,014,922	99.0
	他 会 計 負 担 金	2,187,771,396	23.2	2,019,684,899	23.0	168,086,497	108.3
	そ の 他 営 業 収 益	200	0.0	400	0.0	△ 200	50.0
	計	5,966,613,968	63.3	5,838,542,593	66.6	128,071,375	102.2
営業 外 収益	受取利息及び配当金	20,440	0.0	17,652	0.0	2,788	115.8
	他 会 計 負 担 金	1,443,962,475	15.3	1,413,228,109	16.1	30,734,366	102.2
	補 助 金	15,518,782	0.2	11,689,852	0.1	3,828,930	132.8
	長 期 前 受 金 戻 入	1,803,456,658	19.1	1,493,394,056	17.0	310,062,602	120.8
	引 当 金 戻 入 益	1,875,845	0.0	4,492,452	0.1	△ 2,616,607	41.8
	雑 収 益	13,977,396	0.1	2,477,340	0.0	11,500,056	564.2
	計	3,278,811,596	34.8	2,925,299,461	33.4	353,512,135	112.1
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	8,106,384	0.1	0	0.0	8,106,384	皆増
	過年度損益修正益	169,207,148	1.8	903,611	0.0	168,303,537	18,725.7
	計	177,313,532	1.9	903,611	0.0	176,409,921	19,622.8
合 計		9,422,739,096	100.0	8,764,745,665	100.0	657,993,431	107.5

ア 営業収益は5,966,614千円で総収益の63.3%を占め、前年度と比較し128,071千円（2.2%）の増となっている。これは主として、下水道使用料が40,015千円の減となったものの、他会計負担金が168,086千円の増となったことによるものである。

イ 営業外収益は3,278,812千円で、前年度と比較し353,512千円（12.1%）の増となっている。これは主として、長期前受金戻入が310,063千円、他会計負担金が30,734千円の増となったことによるものである。

ウ 特別利益は177,314千円で、前年度と比較し176,410千円（19,522.8%）の増となっている。これは、過年度損益修正益が168,304千円の増、固定資産売却益が8,106千円の皆増となったことによるものである。

(2) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		差引増減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	管 渠 費	640,701,979	6.9	579,623,835	6.9	61,078,144	110.5
	ポ ン プ 場 費	410,786,962	4.4	370,020,931	4.4	40,766,031	111.0
	水 質 管 理 費	46,519,905	0.5	45,598,469	0.5	921,436	102.0
	業 務 費	280,018,551	3.0	272,689,629	3.2	7,328,922	102.7
	総 係 費	211,498,639	2.3	172,486,833	2.0	39,011,806	122.6
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	1,463,019,366	15.8	1,211,563,885	14.4	251,455,481	120.8
	減 価 償 却 費	5,127,633,756	55.4	4,726,056,491	56.1	401,577,265	108.5
	資 産 減 耗 費	33,152,768	0.4	6,726,070	0.1	26,426,698	492.9
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 費	34,934,148	0.4	33,020,848	0.4	1,913,300	105.8
	計	8,248,266,074	89.1	7,417,786,991	88.1	830,479,083	111.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	901,838,725	9.7	943,306,007	11.2	△ 41,467,282	95.6
	雑 支 出	67,180,360	0.7	53,371,790	0.6	13,808,570	125.9
	計	969,019,085	10.5	996,677,797	11.8	△ 27,658,712	97.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	7,006,410	0.1	4,106,009	0.0	2,900,401	170.6
	そ の 他 特 別 損 失	36,917,760	0.4	0	0.0	36,917,760	皆増
	計	43,924,170	0.5	4,106,009	0.0	39,818,161	1,069.8
合 計		9,261,209,329	100.0	8,418,570,797	100.0	842,638,532	110.0

ア 営業費用は8,248,266千円で総費用の89.1%を占め、前年度と比較し830,479千円（11.2%）の増となっている。これは主として、減価償却費が401,577千円、流域下水道管理運営費負担金が251,455千円、管渠費が61,078千円の増となったことによるものである。

イ 営業外費用は969,019千円で、前年度と比較し27,659千円（2.8%）の減となっている。これは、雑支出が13,809千円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が41,467千円の減となったことによるものである。

ウ 特別損失は43,924千円で、前年度と比較し39,818千円（969.8%）の増となっている。これは、その他特別損失が36,918千円の皆増、過年度損益修正損が2,900千円の増となったことによるものである。

(3) 収 納 状 況

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 現 年 度 分

(税込、単位：円、%)

調 定 額 (A)	貸倒損失 (B)	収 納 額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	令和 5 年度収納率 $\frac{(C)}{(A) - (B)}$	令和 4 年度収納率
4,156,540,032	29,550	3,423,168,360	733,342,122	82.4	82.8

※ 収納未済額には、2月及び3月に調定した694,057,046円が含まれている。

下 水 道 使 用 料 過 年 度 分

(税込、単位：円、%)

過年度分未収金 (A)	過年度損益 修正損等 (B)	過年度損益 修正益 (C)	収 納 額 (D)	収納未済額 (A) - (B) + (C) - (D)	令和 5 年度収納率 $\frac{(D)}{(A) - (B) + (C)}$	令和 4 年度収納率
733,748,472	6,306,580	2,375,838	717,917,249	11,900,481	98.4	98.4

※ 過年度損益修正損等には、過年度損益修正損3,760,658円、未収金貸倒引当金2,418,643円、貸倒損失127,279円の計を表示している。

収納率を前年度と比較してみると、現年度分は82.4%で0.4ポイント低下、過年度分は98.4%で同率となっている。

ただし、収納率は令和6年3月31日現在のものであり、現年度分収納未済額733,342千円には2月及び3月に調定した694,057千円が含まれている。これは、「岡崎市上下水道局における下水道使用料等徴収事務経費の負担等に関する事務取扱要綱」に基づき水道事業会計が徴収しており、同要綱の規定により下水道事業会計への納付が4月以降となるためである。

債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

なお、下水道使用料を含む未収金に対する貸倒引当金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
貸 倒 引 当 金	取 崩 額	2,630,013	2,595,491	2,592,857
	繰 入 額	2,865,996	2,630,013	2,215,341
	残 高	2,865,996	2,630,013	2,595,491

(4) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	72.3	78.7	79.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.3	104.2	104.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	104.1	106.9

営業収支比率は72.3％で、前年度と比較し6.4ポイント低下している。これは、営業収益が2.2％増加したものの、それ以上に営業費用が11.2％増加したことによるものである。

経常収支比率は100.3％で、前年度と比較し3.9ポイント低下している。これは、経常収益が5.5％増加したものの、それ以上に経常費用が9.5％増加したことによるものである。

総収支比率は101.7％で、前年度と比較し2.4ポイント低下している。これは、総収益が7.5％増加したものの、それ以上に総費用が10.0％増加したことによるものである。

イ 使用料単価と汚水処理原価の状況

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	差 引 増 減
下 水 道 使 用 料		円	3,778,842,372	3,818,857,294	△ 40,014,922
汚 水 処 理 費		円	4,085,478,877	3,804,095,616	281,383,261
内 訳	維 持 管 理 費	円	2,332,768,528	2,052,228,261	280,540,267
	資 本 費	円	1,752,710,349	1,751,867,355	842,994
有 収 水 量		m³	32,366,709	32,647,354	△ 280,645
使 用 料 単 価		円	116.75	116.97	△ 0.22
汚 水 処 理 原 価		円	126.22	116.52	9.70
内 訳	維 持 管 理 費	円	72.07	62.86	9.21
	資 本 費	円	54.15	53.66	0.49
経 費 回 収 率		%	92.49	100.39	△ 7.90

※ 使用料単価 ＝ 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 ＝ 汚水処理費 ÷ 有収水量

経費回収率 ＝ 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100

本年度における有収水量 1 m³当たりの下水道使用料（使用料単価）は116円75銭となり、これに対する費用（汚水処理原価）は126円22銭で、経費回収率は92.49％となり、前年度と比較し7.90ポイント低下している。

ウ 人 件 費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人 件 費		358,302,557	298,131,571	347,012,905
人件費対総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	3.9	3.5	4.2
人件費（汚水処理分）		167,620,590	141,167,347	147,769,912
人件費（汚水処理分） 対汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	4.1	3.7	3.9
人件費（汚水処理分） 対下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費（汚水処理分）}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	4.4	3.7	3.8

※ 人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 退職給付費

人件費の総費用に対する比率は3.9%で、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。また、人件費（汚水処理分）の汚水処理費に対する比率は4.1%で、前年度と比較し0.4ポイント、下水道使用料に対する比率は4.4%で、前年度と比較し0.7ポイントそれぞれ上昇している。

人件費が上昇した主な要因としては、前年度と比較し退職給付費が33,254千円、給料手当が23,560千円増加したことによるものである。

また、人件費を分析するために事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	41	40	39
職員1人当たり有収水量	m ³	789,432	816,184	845,332
職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	人	8,350	8,572	8,802
職員1人当たり営業収益	円	145,527,170	145,963,565	147,371,074

職員1人当たりの有収水量は789,432 m³で26,752 m³、処理区域内人口は8,350人で222人、営業収益は145,527千円で436千円といずれも前年度より減少している。

エ 流域下水道管理運営費負担金

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流域下水道管理運営費負担金		1,463,019,366	1,211,563,885	1,259,250,589
流域下水道管理運営費負担金対総費用比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金}}{\text{総費用}} \times 100$	15.8	14.4	15.1
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）		1,333,633,463	1,118,403,761	1,140,877,603
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	32.6	29.4	30.3
流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	35.3	29.3	29.6

総費用に対する流域下水道管理運営費負担金の比率は15.8%で、前年度と比較し1.4ポイント上昇している。これは、総費用が10.0%増加したものの、それ以上に流域下水道管理運営費負担金が20.8%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は32.6%で、前年度と比較し3.2ポイント上昇している。これは、汚水処理費が7.4%増加したものの、それ以上に流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が19.2%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）の比率は35.3%で、前年度と比較し6.0ポイント上昇している。これは、下水道使用料が1.0%減少し、流域下水道管理運営費負担金（汚水処理分）が19.2%増加したことによるものである。

オ 減価償却費

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
減価償却費		5,127,633,756	4,726,056,491	4,584,839,774
減価償却費対総費用比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$	55.4	56.1	55.2
減価償却費（汚水処理分）		1,364,813,963	1,347,904,301	1,318,578,784
減価償却費（汚水処理分）対汚水処理費比率	$\frac{\text{減価償却費（汚水処理分）}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	33.4	35.4	35.0
減価償却費（汚水処理分）対下水道使用料比率	$\frac{\text{減価償却費（汚水処理分）}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	36.1	35.3	34.2

総費用に対する減価償却費の比率は55.4%で、前年度と比較し0.7ポイント低下している。これは、減価償却費が8.5%増加したものの、それ以上に総費用が10.0%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は33.4%で、前年度と比較し2.0ポイント低下している。これは、減価償却費（汚水処理分）が1.3%増加したものの、それ以上に汚水処理費が7.4%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する減価償却費（汚水処理分）の比率は36.1%で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。これは、減価償却費（汚水処理分）が1.3%増加し、下水道使用料が1.0%減少したことによるものである。

カ 支 払 利 息

(単位：円、%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
支 払 利 息		901,838,725	943,306,007	1,015,171,260
支払利息対総費用比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	9.7	11.2	12.2
支払利息（汚水処理分）		375,591,669	400,584,239	431,232,933
支払利息（汚水処理分） 対 汚 水 処 理 費 比 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	9.2	10.5	11.4
支払利息（汚水処理分） 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	9.9	10.5	11.2
企 業 債	年度末企業債未償還残高	63,710,002,491	64,661,858,764	64,279,083,752

総費用に対する支払利息の比率は9.7%で、前年度と比較し1.5ポイント低下している。これは、支払利息が4.4%減少し、総費用が10.0%増加したことによるものである。

汚水処理費に対する支払利息（汚水処理分）の比率は9.2%で、前年度と比較し1.3ポイント低下している。これは、支払利息（汚水処理分）が6.2%減少し、汚水処理費が7.4%増加したことによるものである。

下水道使用料に対する支払利息（汚水処理分）の比率は9.9%で、前年度と比較し0.6ポイント低下している。これは、下水道使用料が1.0%減少したものの、それ以上に支払利息（汚水処理分）が6.2%減少したことによるものである。

支払利息は、企業債借入金利率の低下等により、前年度と比較し41,467千円減少している。

また、年度末企業債未償還残高は、公共下水道事業等に要する財源の企業債への依存度が高く、本年度は借入額が償還額を下回ったことにより、前年度と比較し951,856千円減少している。

4 財 政 状 態

本年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比
資 産	固 定 資 産	153,806,739,499	154,977,635,605	△ 1,170,896,106	99.2
	流 動 資 産	6,968,778,614	6,430,529,586	538,249,028	108.4
資 産 合 計		160,775,518,113	161,408,165,191	△ 632,647,078	99.6
負 債	固 定 負 債	59,615,676,743	60,480,089,526	△ 864,412,783	98.6
	流 動 負 債	7,847,807,205	7,448,190,937	399,616,268	105.4
	繰 延 収 益	55,098,802,087	55,430,281,997	△ 331,479,910	99.4
	計	122,562,286,035	123,358,562,460	△ 796,276,425	99.4
資 本	資 本 金	37,948,810,516	37,602,635,648	346,174,868	100.9
	剰 余 金	264,421,562	446,967,083	△ 182,545,521	59.2
	計	38,213,232,078	38,049,602,731	163,629,347	100.4
負 債 資 本 合 計		160,775,518,113	161,408,165,191	△ 632,647,078	99.6

(1) 資 産

資産総額は160,775,518千円で、前年度と比較し632,647千円（0.4%）の減となっている。このうち固定資産については1,170,896千円の減で、これは主として、機械及び装置が676,654千円、建設仮勘定が265,645千円の増となったものの、構築物が1,868,908千円、建物が153,763千円の減となったことによるものである。流動資産については538,249千円の増で、これは主として、前払金が532,556千円の増となったことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は122,562,286千円で、前年度と比較し796,276千円（0.6%）の減となっている。このうち固定負債については864,413千円の減で、これは主として、企業債が873,645千円の減となったことによるものである。流動負債については399,616千円の増で、これは主として、企業債が78,212千円の減となったものの、未払金が485,049千円の増となったことによるものである。繰延収益については331,480千円の減となっている。

(3) 資 本

資本総額は38,213,232千円で、前年度と比較し163,629千円（0.4％）の増となっている。このうち資本金については346,175千円の増となっている。剰余金については182,546千円の減で、これは主として、利益剰余金が184,645千円の減となったことによるものである。

5 財 務 比 率

下水道事業の経営成績及び財政状態の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	58.0	57.9	55.9
固定長期適合率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.6	100.7	100.6
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	88.8	86.3	89.4
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.07
未収金回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.15	4.29	4.91
企業債償還額対償還財源比率	%	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	80.8	82.8	79.7

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債資本合計

平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

平均営業未収金 = (期首営業未収金 + 期末営業未収金) ÷ 2

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きい。本年度は58.0％で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

固定長期適合率は、長期資本（自己資本、固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100％以下が望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は100.6％で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。本年度は88.8％で、前年度と比較し2.5ポイント上昇している。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。本年度は0.06回で、前年度と同率となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。本年度は4.15回で、前年度と比較し0.14回の減となっている。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。本年度は80.8%で、前年度と比較し2.0ポイント低下している。

6 資金状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,237,021,707	3,732,659,668	3,269,754,530
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,171,018,592	△ 4,663,275,863	△ 3,148,742,887
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 71,707,485	382,542,841	△ 151,362,648
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,704,370	△ 548,073,354	△ 30,351,005
資金期首残高	4,613,607,617	5,161,680,971	5,192,031,976
資金期末残高	4,607,903,247	4,613,607,617	5,161,680,971

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。本年度は3,237,022千円で前年度と比較し495,638千円(13.3%)の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。本年度はマイナス3,171,019千円で、前年度と比較し1,492,257千円(32.0%)の増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。本年度はマイナス71,707千円で、前年度と比較し454,250千円の減となっている。

以上の3区分から本年度の資金は前年度と比較し5,704千円の減となり、資金期末残高は4,607,903千円となっている。

む す び

以上、令和5年度の下水道事業会計決算の審査概要を述べた。

本年度は前年度に引き続き、汚水整備として約39ヘクタールを整備、雨水整備として八帖北幹線及び大平北幹線等の整備を行っている。また、地震対策整備として耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事を行うとともに、改築更新整備として老朽化した下水道管渠及びポンプ場の改築工事等を行い、下水道施設の維持管理に努めていることが認められる。さらに、令和6年能登半島地震に際しては職員を石川県七尾市等に派遣し、下水道管渠被害調査の被災地支援活動を行うとともに、本市の災害時における対応の検討に役立てている。

まず、業務実績においては、処理区域内人口は前年度と比較し0.2%減の342,351人、水洗便所設置済人口は0.7%増の330,158人、総汚水処理水量は0.3%減の36,009,432 m^3 、有収水量は0.9%減の32,366,709 m^3 となっている。これにより、普及率は前年度と比較し0.1ポイント上昇し89.4%、水洗化率は0.8ポイント上昇し96.4%、有収率は0.5ポイント低下し89.9%となっている。

つぎに、経営成績においては、総収益は下水道使用料等が減少したものの、長期前受金戻入及び他会計負担金等が増加したことにより、前年度と比較し7.5%増の9,422,739千円となっている。これに対して総費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、減価償却費及び流域下水道管理運営費負担金等が増加したことにより、前年度と比較し10.0%増の9,261,209千円となっている。結果として、161,530千円の純利益が計上されたが、経費回収率は92.49%となっており、100%を下回っている。また、営業収益の多くを占める下水道使用料の収納率については、現年度分は82.4%で前年度と比較し0.4ポイント低下しており、過年度分は98.4%で前年度と同率である。収納率の向上に向け、債権管理に当たっては、滞納状況の的確な把握による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

さらに、財政状態においては、資産合計及び負債資本合計が前年度と比較し0.4%減の160,775,518千円となっている。財務比率のうち流動比率については、前年度と比較し1.5ポイント上昇し88.8%となったものの、理想比率（200%以上）を下回っている。資金状況については、資金期末残高が前年度と比較し5,704千円減の4,607,903千円となっている。

令和6年3月に公表された「岡崎市将来推計人口報告書」によると、今後、急速に人口減少が進むこととされている。また、令和6年度に農業集落排水事業を統合することによる財政負担の増加や、老朽化した管渠の改築更新工事及び耐震化工事に多額の費用が見込まれることから、経営環境はより厳しさを増していくことが予想される。令和5年度は下水道事業100周年という節目の年であり、「岡崎市上下水道ビジョン」の基本理念である「上下水道新時代 暮らしを守る 次の100年へ」のもと、引き続き水洗化率及び有収率の向上を図るとともに、収入の確保に努め、一層の経営の健全化を進め、将来にわたり下水道事業が最適かつ安定的に継続することを望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	業 務 実 績 表	 93
第 2 表	比 較 損 益 計 算 書	 94
第 3 表	比 較 貸 借 対 照 表	 96
第 4 表	キャッシュ・フロー計算書	 98
第 5 表	経 営 分 析 表	 100

第 1 表

業 務 実 績 表

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	備 考
普 及 率		%	89.4	89.3	89.2	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
水 洗 化 率		%	96.4	95.6	95.5	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
総 汚 水 処 理 水 量		m ³	36,009,432	36,116,924	36,995,665	年 間 総 量
有 収 水 量		m ³	32,366,709	32,647,354	32,967,953	年 間 総 量
有 収 率		%	89.9	90.4	89.1	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 費 用 (汚水処理原価)		円	126.22	116.52	114.32	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$
内 訳	維 持 管 理 費	円	72.07	62.86	60.80	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{有 収 水 量}}$
	資 本 費	円	54.15	53.66	53.52	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{有 収 水 量}}$
処理人口 1 人 当 たり 汚 水 処 理 費		円	11,934	11,094	10,980	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
内 訳	維 持 管 理 費	円	6,814	5,985	5,840	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費)}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
	資 本 費	円	5,120	5,109	5,140	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費)}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}}$
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)		円	116.75	116.97	116.84	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率		%	92.49	100.39	102.20	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$
損益勘定所属職員		人	41	40	39	年 度 末 現 在
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量		m ³	789,432	816,184	845,332	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口		人	8,350	8,572	8,802	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益		円	145,527,170	145,963,565	147,371,074	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$

第 2 表

比 較 損 益

借 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 費 用	8,248,266,074	89.1	7,417,786,991	88.1	111.2
管 渠 費	640,701,979	6.9	579,623,835	6.9	110.5
ポ ン プ 場 費	410,786,962	4.4	370,020,931	4.4	111.0
水 質 管 理 費	46,519,905	0.5	45,598,469	0.5	102.0
業 務 費	280,018,551	3.0	272,689,629	3.2	102.7
総 係 費	211,498,639	2.3	172,486,833	2.0	122.6
流 域 下 水 道 管 理 金 運 営 費 負 担 金	1,463,019,366	15.8	1,211,563,885	14.4	120.8
減 価 償 却 費	5,127,633,756	55.4	4,726,056,491	56.1	108.5
資 産 減 耗 費	33,152,768	0.4	6,726,070	0.1	492.9
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 維 持 管 理 費	34,934,148	0.4	33,020,848	0.4	105.8
営 業 外 費 用	969,019,085	10.5	996,677,797	11.8	97.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	901,838,725	9.7	943,306,007	11.2	95.6
雑 支 出	67,180,360	0.7	53,371,790	0.6	125.9
特 別 損 失	43,924,170	0.5	4,106,009	0.0	1,069.8
過 年 度 損 益 修 正 損	7,006,410	0.1	4,106,009	0.0	170.6
そ の 他 特 別 損 失	36,917,760	0.4	-	-	皆増
(費 用 計)	9,261,209,329	100.0	8,418,570,797	100.0	110.0
当 年 度 純 利 益	161,529,767	-	346,174,868	-	46.7
合 計	9,422,739,096	-	8,764,745,665	-	-

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営 業 収 益	5,966,613,968	63.3	5,838,542,593	66.6	102.2
下 水 道 使 用 料	3,778,842,372	40.1	3,818,857,294	43.6	99.0
他 会 計 負 担 金	2,187,771,396	23.2	2,019,684,899	23.0	108.3
そ の 他 営 業 収 益	200	0.0	400	0.0	50.0
営 業 外 収 益	3,278,811,596	34.8	2,925,299,461	33.4	112.1
受取利息及び配当金	20,440	0.0	17,652	0.0	115.8
他 会 計 負 担 金	1,443,962,475	15.3	1,413,228,109	16.1	102.2
補 助 金	15,518,782	0.2	11,689,852	0.1	132.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,803,456,658	19.1	1,493,394,056	17.0	120.8
引 当 金 戻 入 益	1,875,845	0.0	4,492,452	0.1	41.8
雑 収 益	13,977,396	0.1	2,477,340	0.0	564.2
特 別 利 益	177,313,532	1.9	903,611	0.0	19,622.8
固 定 資 産 売 却 益	8,106,384	0.1	-	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	169,207,148	1.8	903,611	0.0	18,725.7
(収 益 計)	9,422,739,096	100.0	8,764,745,665	100.0	107.5
合 計	9,422,739,096	-	8,764,745,665	-	-

第 3 表

比 較 貸 借

借 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	153,806,739,499	95.7	154,977,635,605	96.0	99.2
有 形 固 定 資 産	147,968,554,264	92.0	149,076,820,877	92.4	99.3
土 地	2,876,872,356	1.8	2,905,683,732	1.8	99.0
建 物	5,800,037,617	3.6	5,953,800,609	3.7	97.4
構 築 物	129,306,029,820	80.4	131,174,937,483	81.3	98.6
機 械 及 び 装 置	7,073,612,372	4.4	6,396,958,868	4.0	110.6
車 両 運 搬 具	3,587,254	0.0	2,070,703	0.0	173.2
工 具 器 具 及 び 備 品	3,930,627	0.0	4,341,403	0.0	90.5
リ ー ス 資 産	293,132	0.0	481,574	0.0	60.9
建 設 仮 勘 定	2,904,191,086	1.8	2,638,546,505	1.6	110.1
無 形 固 定 資 産	5,834,229,735	3.6	5,897,317,228	3.7	98.9
施 設 利 用 権	5,834,229,735	3.6	5,897,317,228	3.7	98.9
投資その他の資産	3,955,500	0.0	3,497,500	0.0	113.1
長 期 貸 付 金	1,915,500	0.0	1,457,500	0.0	131.4
そ の 他 投 資	2,040,000	0.0	2,040,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,968,778,614	4.3	6,430,529,586	4.0	108.4
現 金 預 金	4,607,903,247	2.9	4,613,607,617	2.9	99.9
未 収 金	1,763,056,363	1.1	1,751,679,732	1.1	100.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,865,996	△ 0.0	△ 2,630,013	△ 0.0	109.0
短 期 貸 付 金	1,513,000	0.0	1,256,250	0.0	120.4
前 払 金	599,172,000	0.4	66,616,000	0.0	899.4
資 産 合 計	160,775,518,113	100.0	161,408,165,191	100.0	99.6

対 照 表

(単位：円、%)

(単位：千円、%)					
貸 方					
区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	59,615,676,743	37.1	60,480,089,526	37.5	98.6
企 業 債	59,516,857,808	37.0	60,390,502,491	37.4	98.6
建設改良費等の財源に充て るための企業債	59,516,857,808	37.0	60,390,502,491	37.4	98.6
リ ー ス 債 務	0	0.0	61,237	0.0	皆減
引 当 金	98,818,935	0.1	89,525,798	0.1	110.4
退 職 給 付 引 当 金	98,818,935	0.1	89,525,798	0.1	110.4
流 動 負 債	7,847,807,205	4.9	7,448,190,937	4.6	105.4
企 業 債	4,193,144,683	2.6	4,271,356,273	2.6	98.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,193,144,683	2.6	4,271,356,273	2.6	98.2
リ ー ス 債 務	61,237	0.0	240,197	0.0	25.5
未 払 金	3,569,558,115	2.2	3,084,509,484	1.9	115.7
引 当 金	26,633,000	0.0	25,623,000	0.0	103.9
賞 与 等 引 当 金	26,633,000	0.0	25,623,000	0.0	103.9
そ の 他 流 動 負 債	58,410,170	0.0	66,461,983	0.0	87.9
繰 延 収 益	55,098,802,087	34.3	55,430,281,997	34.3	99.4
長 期 前 受 金	55,098,802,087	34.3	55,430,281,997	34.3	99.4
資 本 金	37,948,810,516	23.6	37,602,635,648	23.3	100.9
剰 余 金	264,421,562	0.2	446,967,083	0.3	59.2
資 本 剰 余 金	102,891,795	0.1	100,792,215	0.1	102.1
受 贈 財 産 評 価 額	4,383,754	0.0	4,383,754	0.0	100.0
建 設 補 助 金	89,142,740	0.1	89,142,740	0.1	100.0
他 会 計 負 担 金	9,365,301	0.0	7,265,721	0.0	128.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	161,529,767	0.1	346,174,868	0.2	46.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	161,529,767	0.1	346,174,868	0.2	46.7
負 債 資 本 合 計	160,775,518,113	100.0	161,408,165,191	100.0	99.6

第 4 表

キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	161,529,767	346,174,868	574,847,608
減 価 償 却 費	5,127,633,756	4,726,056,491	4,584,839,774
固定資産修正に伴う増減額	0	0	9,349,250
固 定 資 産 除 却 費	32,662,768	6,726,070	39,765,540
退職給付引当金の増減額 (△ は 減 少)	9,293,137	△ 3,432,844	11,555,554
修繕引当金の増減額 (△ は 減 少)	0	0	△ 191,332,461
賞与等引当金の増減額 (△ は 減 少)	843,000	872,000	△ 877,000
貸倒引当金の増減額 (△ は 減 少)	235,983	34,522	△ 377,516
長期前受金戻入額	△ 1,803,456,658	△ 1,493,394,056	△ 1,450,345,065
受取利息及び受取配当金	△ 20,440	△ 17,652	△ 22,706
支 払 利 息	901,838,725	943,306,007	1,015,171,260
有形固定資産売却損益	△ 8,106,384	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	51,588,745	△ 107,426,278	△ 374,975,134
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	53,507,864	42,425,359	61,539,745
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 532,556,000	214,184,000	△ 14,252,840
その他流動負債の増減額 (△ は 減 少)	△ 8,051,813	440,143	20,017,661
小 計	3,986,942,450	4,675,948,630	4,284,903,670
利息及び配当金の受取額	20,440	17,652	22,706
利 息 の 支 払 額	△ 749,941,183	△ 943,306,614	△ 1,015,171,846
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,237,021,707	3,732,659,668	3,269,754,530

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,398,627,016	△ 7,040,789,873	△ 5,058,573,192
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	8,106,384	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 178,818,139	△ 180,481,961	△ 108,260,820
短 期 貸 付 金 の 償 還 に よ る 収 入	1,432,750	△ 5,410,000	1,012,000
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 2,180,000	△ 2,320,000	△ 1,040,000
工事負担金による収入	4,404,188	21,997,572	24,134,031
他会計負担金による収入	55,493,487	66,804,157	87,468,078
受益者負担金による収入	88,557,187	62,711,530	82,010,238
国庫補助金による収入	1,244,540,578	2,409,994,762	1,824,943,744
県補助金による収入	6,071,989	4,217,950	△ 436,966
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,171,018,592	△ 4,663,275,863	△ 3,148,742,887
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	3,319,500,000	4,584,700,000	3,960,600,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 3,390,967,916	△ 4,201,924,988	△ 4,111,737,626
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 239,569	△ 232,171	△ 225,022
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 71,707,485	382,542,841	△ 151,362,648
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 5,704,370	△ 548,073,354	△ 30,351,005
資 金 期 首 残 高	4,613,607,617	5,161,680,971	5,192,031,976
資 金 期 末 残 高	4,607,903,247	4,613,607,617	5,161,680,971

第5表の1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
料金収入に対する比率 (%)	1 企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	113.0	110.0	106.7
	2 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	23.9	24.7	26.4
	3 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	136.9	134.7	133.1
	4 人 件 費	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.5	7.8	9.0
構成比率 (%)	5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	95.7	96.0	95.4
	6 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	37.1	37.5	39.0
	7 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	58.0	57.9	55.9
貸借対照表比率 (%)	8 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	164.8	165.8	170.8
	9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.6	100.7	100.6
	10 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.8	86.3	89.4
	11 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.1	85.4	85.8
	12 現金預金比率	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.7	61.9	65.1

析 表

説	明
1 下水道使用料に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還元金が経営に与える影響を分析するための指標である。 2 下水道使用料に対する企業債利息の割合であり、事業の収益性を分析するための指標の一つである。 3 下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合であり、企業債元利償還金が経営に与える影響を分析するための指標である。 4 下水道使用料に対する人件費の割合であり、事業の生産性及び効率性を分析するための指標の一つである。 (人件費 = 給料手当 + 賞与等引当金繰入額 + 法定福利費 + 退職給付費)	
5 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。 6 固定負債構成比率は、事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。 7 自己資本構成比率は、総資本(負債資本合計)に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
8 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 9 固定長期適合率は、長期資本(自己資本、固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 11 当座比率は、当座資産(流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金(貸倒引当金を除く))と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 (当座比率=酸性試験比率) 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	

第5表の2

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率 (回)	13 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.04	0.04	0.04
	14 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.06	0.06	0.07
	15 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04
	16 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.89	0.86	0.83
	17 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	4.15	4.29	4.91
	18 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	3.5	3.2	3.3
収 益 率 (%)	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.1	0.2	0.4
	20 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	72.3	78.7	79.4
	21 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.3	104.2	104.7
	22 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.7	104.1	106.9
老 朽 化 の 状 況 (%)	23 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	25.58	23.47	22.72
	24 管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	6.09	5.49	4.77
	25 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	0.44	0.47	0.50

説	明
	13 総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。（平均＝（期首＋期末）÷2） 14 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発であることを意味する。 15 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 16 流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 17 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 18 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	19 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。 21 経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支の関連を示すものである。 22 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	23 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 24 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 25 管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

第5表の3

分 析 項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
その他の比率 (%)	26 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	80.8	82.8	79.7
	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{リース債務}} \times 100$	1.4	1.5	1.6
	28 繰入金比率 (収益的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(収益)}}{\text{総収入益}} \times 100$	38.2	38.8	37.7
	29 繰入金比率 (資本的収入分)	$\frac{\text{他会計繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	1.1	0.9	1.4

説	明
26 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど企業債の償還能力は高いといえる。 27 利子負担率は、企業債及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 28 繰入金比率（収益的収入分）は、収益的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。 29 繰入金比率（資本的収入分）は、資本的収入における他会計繰入金の依存度を表しており、事業の経営状況の健全性、効率性を示す指標の一つである。（税込）	